

**付 表 ・ 付 注**

**図の基礎資料**



付表 1 情報流通量の計量概念例

	電気通信系	輸送系	空間系
原発信情報量	電話で発信者が話した情報量、新たに放送された放送番組の情報量等の総和	郵便・書籍の原稿の情報量、CD・ビデオソフトの原盤の情報量等の総和	対話で話し手が話した情報量、初公開された映画・演劇作品の情報量等の総和
発信情報量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは原発信情報量に等しい		
	各放送局から送信された全番組の情報量等の総和	印刷・プレスされて出回った書籍・CD、ビデオソフトの情報量等の総和	対話で話し手が話した情報量、各地の映画館・劇場で1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量等の総和
選択可能情報量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは原発信情報量に等しい		
	全国の設置受信機で選択可能な全放送番組の情報量等の総和	印刷・プレスされて出回った書籍・CD、ビデオソフトの情報量等の総和	対話の聞き手に向けて話された情報量の総和、各地の映画館・劇場の各座席に向けて1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量等の総和
消費可能情報量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは原発信情報量に等しい		
	全国の設置受信機で消費可能な全放送番組の情報量等の総和	印刷・プレスされて出回った書籍・CD、ビデオソフトの情報量等の総和	対話の聞き手に向けて話された情報量の総和、各地の映画館・劇場の各座席に向けて1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量等の総和
消費情報量	電話の受信者、テレビ放送の視聴者等、情報の消費者が実際に接した情報量等の総和	各人が書籍・CD・ビデオソフトを読んだり、視聴して接した情報量等の総和	対話の聞き手、映画館・劇場の入場者がそこで見聞きした情報量等の総和

付表2 情報流通量、情報ストック量の計量対象メディア

	メディア名	情報流通量		情報ストック		
		全	地	全	地	
電 気 通 信 系	1 加入電話	○	○			
	2 携帯・自動車電話	○	○			
	3 列車・船舶電話	○				
	4 無線呼出し	○	○			
	5 加入回線ファクシミリ	○	○	○	○	
	6 テレビ番組配信（地上系テレビ局への配信）	○				
	7 テレビ番組配信（ケーブルテレビ局への配信）	○				
	8 ラジオ番組配信（地上系ラジオ局への配信）	○				
	9 新聞紙面伝送	○				
	10 専用サービス（電話）	○				
	11 専用サービス（ファクシミリ）	○		○		
	12 専用サービス（データ伝送）	○				
	13 専用サービス（画像映像伝送）	○				
	14 衛星通信	○				
	15 デジタルデータ伝送	○	○			
	16 テレビ会議	○				
	17 ビデオテックス	○		○		
	18 ファクシミリ通信網ファクシミリ	○		○		
	19 ISDN（電話）	○	○			
	20 ISDN（ファクシミリ）	○	○	○	○	
	21 ISDN（データ伝送）	○	○			
	22 ISDN（画像映像伝送）	○	○			
	23 電報	○	○	○	○	
	24 テレックス	○		○		
	25 構内電話（構内通信）	○				
	26 構内無線（構内通信）	○				
	27 LAN	○				
	28 私設無線	○				
	29 有線放送電話	○				
	30 オートク通信	○				
	31 MCA無線	○	○			
	32 コンビニエンスラジオフォン	○				
	33 テレターミナル	○				
	34 AVN	○				
	35 パソコン通信	○				
	36 データベース	○		○		
	37 地上系テレビジョン放送	○	○	○	○	
電 気 通 信 系	38 ケーブルテレビ放送	○	○	○	○	
	39 衛星テレビジョン放送	○	○	○	○	
	40 ハイビジョンテレビ放送	○		○		
	41 AMラジオ放送	○	○	○	○	
	42 FMラジオ放送	○	○	○	○	
	43 衛星ラジオ放送	○		○		
	44 有線ラジオ放送	○	○			
	45 文字放送	○		○		
	46 構内放送	○				
	輸 送 系	47 封書	○	○	○	○
		48 はがき	○	○	○	○
		49 電子郵便	○	○	○	○
		50 手書き文書	○		○	
		51 ワープロ文書	○		○	
52 コンピュータ文書		○		○		
53 文書コピー		○		○		
54 新聞		○	○			
55 雑誌		○	○			
56 書籍		○	○	○	○	
57 その他印刷物	○		○			
58 ビデオソフト	○	○	○	○		
59 オーディオソフト	○	○	○	○		
60 コンピュータソフト	○		○			
61 パソコンソフト	○		○			
62 図書館	○	○	○	○		
63 レンタルビデオ	○	○	○	○		
64 レンタルオーディオ	○	○	○	○		
空 間 系	65 掲示伝送	○				
	66 講演・演劇・コンサート	○				
	67 スポーツ観戦	○				
	68 映画上映	○	○	○	○	
	69 学校教育	○	○	○	○	
	70 社会教育	○		○		
	71 会議	○				
	72 対話	○	○			

(注) 全は「全国」、地は「地域別」の情報流通量、情報ストック量の計量対象であることを表す。

付表3 国際受発信情報量、国別情報ストック量の計量対象メディア

		メディア名	国際受発信情報量	情報ストック量
電 気 通 信 系	1	電話	○	
	2	ファクシミリ		○
	3	専用線サービス（電話）	○	
	4	専用線サービス（データ伝送）	○	
	5	電報		○
	6	テレビジョン放送	○	○
	7	ラジオ放送	○	○
輸 送 系	8	郵便	○	○
	9	新聞	○	
	10	雑誌	○	
	11	書籍	○	○
	12	ビデオソフト	○	○
	13	オーディオソフト	○	○
空 間 系	14	図書館		○
	15	映画上映	○	○

(注) 各国の情報ストック量の計量にはデータの制約が多く、例えば、書籍については書籍の発行部数を基に、各国の情報ストック量を計量している。

付表4 5年度の情報流通量、情報ストック量

(単位:ワード、%)

	発信情報量		選択可能情報量		消費可能情報量		消費情報量		情報ストック量	
		占有率		占有率		占有率		占有率		占有率
北海道	$2.07 \times 10^{14}$	4.09	$1.51 \times 10^{16}$	4.40	$2.95 \times 10^{15}$	4.56	$6.36 \times 10^{14}$	4.78	$6.20 \times 10^{13}$	4.68
青森	$4.85 \times 10^{13}$	0.96	$2.65 \times 10^{15}$	0.77	$6.83 \times 10^{14}$	1.05	$1.57 \times 10^{14}$	1.18	$1.47 \times 10^{13}$	1.11
岩手	$4.65 \times 10^{13}$	0.92	$2.58 \times 10^{15}$	0.75	$6.60 \times 10^{14}$	1.02	$1.48 \times 10^{14}$	1.11	$1.11 \times 10^{13}$	0.84
宮城	$7.56 \times 10^{13}$	1.49	$5.06 \times 10^{15}$	1.47	$1.14 \times 10^{15}$	1.76	$2.46 \times 10^{14}$	1.85	$1.80 \times 10^{13}$	1.36
秋田	$4.05 \times 10^{13}$	0.80	$1.92 \times 10^{15}$	0.56	$5.69 \times 10^{14}$	0.88	$1.30 \times 10^{14}$	0.97	$5.37 \times 10^{12}$	0.41
山形	$4.35 \times 10^{13}$	0.86	$2.35 \times 10^{15}$	0.68	$6.30 \times 10^{14}$	0.97	$1.34 \times 10^{14}$	1.00	$1.92 \times 10^{13}$	1.45
福島	$7.12 \times 10^{13}$	1.41	$4.17 \times 10^{15}$	0.21	$1.03 \times 10^{15}$	1.58	$2.23 \times 10^{14}$	1.67	$1.24 \times 10^{13}$	0.93
茨城	$1.00 \times 10^{14}$	1.98	$8.29 \times 10^{15}$	2.41	$1.50 \times 10^{15}$	2.31	$3.24 \times 10^{14}$	2.43	$2.17 \times 10^{13}$	1.64
栃木	$7.11 \times 10^{13}$	1.40	$5.49 \times 10^{15}$	1.59	$1.04 \times 10^{15}$	1.60	$2.21 \times 10^{14}$	1.66	$2.28 \times 10^{13}$	1.72
群馬	$7.24 \times 10^{13}$	1.43	$5.58 \times 10^{15}$	1.62	$1.03 \times 10^{15}$	1.59	$2.17 \times 10^{14}$	1.63	$1.68 \times 10^{13}$	1.27
埼玉	$2.30 \times 10^{14}$	4.55	$2.21 \times 10^{16}$	6.42	$3.35 \times 10^{15}$	5.17	$6.89 \times 10^{14}$	5.17	$7.72 \times 10^{13}$	5.83
千葉	$2.01 \times 10^{14}$	3.98	$1.94 \times 10^{16}$	5.64	$3.18 \times 10^{15}$	4.91	$6.03 \times 10^{14}$	4.53	$8.76 \times 10^{13}$	6.61
東京	$1.01 \times 10^{15}$	19.99	$4.31 \times 10^{16}$	12.53	$7.18 \times 10^{15}$	11.09	$1.33 \times 10^{15}$	9.97	$2.11 \times 10^{14}$	15.94
神奈川	$2.91 \times 10^{14}$	5.75	$2.85 \times 10^{16}$	8.27	$4.63 \times 10^{15}$	7.14	$8.52 \times 10^{14}$	6.39	$1.27 \times 10^{14}$	9.55
新潟	$8.27 \times 10^{13}$	1.64	$5.40 \times 10^{15}$	1.57	$1.22 \times 10^{15}$	1.89	$2.72 \times 10^{14}$	2.04	$1.40 \times 10^{13}$	1.06
富山	$3.87 \times 10^{13}$	0.76	$2.25 \times 10^{15}$	0.66	$6.38 \times 10^{14}$	0.98	$1.23 \times 10^{14}$	0.92	$9.04 \times 10^{12}$	0.68
石川	$4.23 \times 10^{13}$	0.84	$2.71 \times 10^{15}$	0.79	$6.26 \times 10^{14}$	0.97	$1.26 \times 10^{14}$	0.94	$1.33 \times 10^{13}$	1.01
福井	$2.89 \times 10^{13}$	0.57	$2.15 \times 10^{15}$	0.63	$4.65 \times 10^{14}$	0.72	$8.89 \times 10^{13}$	0.67	$4.36 \times 10^{12}$	0.33
山梨	$3.01 \times 10^{13}$	0.60	$3.44 \times 10^{15}$	1.00	$4.00 \times 10^{14}$	0.62	$9.50 \times 10^{13}$	0.71	$5.76 \times 10^{12}$	0.43
長野	$8.15 \times 10^{13}$	1.61	$8.10 \times 10^{15}$	2.35	$1.17 \times 10^{15}$	1.80	$2.26 \times 10^{14}$	1.70	$2.42 \times 10^{13}$	1.83
岐阜	$7.50 \times 10^{13}$	1.48	$5.93 \times 10^{15}$	1.72	$1.12 \times 10^{15}$	1.73	$2.21 \times 10^{14}$	1.66	$2.66 \times 10^{13}$	2.00
静岡	$1.28 \times 10^{14}$	2.52	$8.52 \times 10^{15}$	2.48	$1.87 \times 10^{15}$	2.89	$3.92 \times 10^{14}$	2.94	$4.20 \times 10^{13}$	3.17
愛知	$2.64 \times 10^{14}$	5.22	$1.97 \times 10^{16}$	5.74	$3.57 \times 10^{15}$	5.51	$7.38 \times 10^{14}$	5.53	$4.96 \times 10^{13}$	3.75
三重	$6.14 \times 10^{13}$	1.21	$5.29 \times 10^{15}$	1.54	$9.33 \times 10^{14}$	1.44	$1.87 \times 10^{14}$	1.41	$1.74 \times 10^{13}$	1.31
滋賀	$4.31 \times 10^{13}$	0.85	$2.89 \times 10^{15}$	0.84	$6.07 \times 10^{14}$	0.94	$1.28 \times 10^{14}$	0.96	$8.22 \times 10^{12}$	0.62
京都	$1.10 \times 10^{14}$	2.18	$6.69 \times 10^{15}$	1.94	$1.30 \times 10^{15}$	2.00	$2.73 \times 10^{14}$	2.05	$1.96 \times 10^{13}$	1.48
大阪	$3.71 \times 10^{14}$	7.34	$2.53 \times 10^{16}$	7.35	$4.34 \times 10^{15}$	6.70	$9.19 \times 10^{14}$	6.89	$9.39 \times 10^{13}$	7.09
兵庫	$1.96 \times 10^{14}$	3.88	$1.57 \times 10^{16}$	4.56	$2.76 \times 10^{15}$	4.26	$5.77 \times 10^{14}$	4.33	$6.67 \times 10^{13}$	5.04
奈良	$5.21 \times 10^{13}$	1.03	$3.93 \times 10^{15}$	1.14	$7.72 \times 10^{14}$	1.19	$1.39 \times 10^{14}$	1.04	$1.62 \times 10^{13}$	1.23
和歌山	$3.83 \times 10^{13}$	0.76	$2.48 \times 10^{15}$	0.72	$5.18 \times 10^{14}$	0.80	$1.09 \times 10^{14}$	0.82	$6.27 \times 10^{12}$	0.47
鳥取	$2.26 \times 10^{13}$	0.45	$1.40 \times 10^{15}$	0.41	$3.48 \times 10^{14}$	0.54	$6.46 \times 10^{13}$	0.48	$5.85 \times 10^{12}$	0.44
島根	$2.86 \times 10^{13}$	0.56	$1.84 \times 10^{15}$	0.53	$4.33 \times 10^{14}$	0.67	$8.52 \times 10^{13}$	0.64	$6.88 \times 10^{12}$	0.52
岡山	$7.03 \times 10^{13}$	1.39	$5.69 \times 10^{15}$	1.65	$1.12 \times 10^{15}$	1.72	$1.99 \times 10^{14}$	1.49	$1.57 \times 10^{13}$	1.19
広島	$1.02 \times 10^{14}$	2.01	$6.99 \times 10^{15}$	2.03	$1.62 \times 10^{15}$	2.49	$3.11 \times 10^{14}$	2.33	$2.02 \times 10^{13}$	1.52
山口	$5.64 \times 10^{13}$	1.11	$3.09 \times 10^{15}$	0.90	$8.50 \times 10^{14}$	1.31	$1.72 \times 10^{14}$	1.29	$1.55 \times 10^{13}$	1.17
徳島	$2.88 \times 10^{13}$	0.57	$1.95 \times 10^{15}$	0.57	$4.56 \times 10^{14}$	0.70	$8.87 \times 10^{13}$	0.67	$7.42 \times 10^{12}$	0.56
香川	$3.74 \times 10^{13}$	0.74	$2.88 \times 10^{15}$	0.84	$5.68 \times 10^{14}$	0.88	$1.12 \times 10^{14}$	0.84	$9.38 \times 10^{12}$	0.71
愛媛	$5.18 \times 10^{13}$	1.02	$3.20 \times 10^{15}$	0.93	$7.58 \times 10^{14}$	1.17	$1.65 \times 10^{14}$	1.24	$1.52 \times 10^{13}$	1.15
高知	$2.76 \times 10^{13}$	0.55	$1.56 \times 10^{15}$	0.45	$3.91 \times 10^{14}$	0.60	$8.58 \times 10^{13}$	0.64	$6.14 \times 10^{12}$	0.46
福岡	$1.65 \times 10^{14}$	3.27	$1.21 \times 10^{16}$	3.52	$2.39 \times 10^{15}$	3.69	$5.16 \times 10^{14}$	3.87	$2.58 \times 10^{13}$	1.95
佐賀	$2.92 \times 10^{13}$	0.58	$1.80 \times 10^{15}$	0.52	$3.63 \times 10^{14}$	0.56	$9.00 \times 10^{13}$	0.68	$5.78 \times 10^{12}$	0.44
長崎	$4.93 \times 10^{13}$	0.98	$3.14 \times 10^{15}$	0.91	$6.19 \times 10^{14}$	0.96	$1.66 \times 10^{14}$	1.24	$8.33 \times 10^{12}$	0.63
熊本	$5.95 \times 10^{13}$	1.18	$3.51 \times 10^{15}$	1.02	$8.19 \times 10^{14}$	1.26	$1.93 \times 10^{14}$	1.45	$1.57 \times 10^{13}$	1.19
大分	$4.22 \times 10^{13}$	0.83	$2.48 \times 10^{15}$	0.72	$5.54 \times 10^{14}$	0.86	$1.32 \times 10^{14}$	0.99	$1.18 \times 10^{12}$	0.89
宮崎	$3.73 \times 10^{13}$	0.74	$1.62 \times 10^{15}$	0.47	$5.04 \times 10^{14}$	0.78	$1.21 \times 10^{14}$	0.91	$7.94 \times 10^{12}$	0.60
鹿児島	$5.77 \times 10^{13}$	1.14	$2.56 \times 10^{15}$	0.74	$7.18 \times 10^{14}$	1.11	$1.86 \times 10^{14}$	1.39	$1.52 \times 10^{13}$	1.15
沖縄	$4.02 \times 10^{13}$	0.79	$1.49 \times 10^{15}$	0.43	$4.01 \times 10^{14}$	0.62	$1.18 \times 10^{14}$	0.89	$8.21 \times 10^{12}$	0.62
合計	$5.06 \times 10^{15}$	100.00	$3.44 \times 10^{17}$	100.00	$6.48 \times 10^{16}$	100.00	$1.33 \times 10^{16}$	100.00	$1.33 \times 10^{15}$	100.00

付表 5 家庭の情報化指標の内容

指標名	内容	
情報 装 備 指 標	家庭における情報入手手段の多様化の推移（以下の2区分により構成）	
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="279 376 1377 488">1 情報通信機器の保有数量 ＜対象＞ カラーテレビ、衛星放送受信装置、VTR、ステレオ、CDプレーヤー、ワープロ、パソコン、ファクシミリ、プッシュホン</td> </tr> <tr> <td data-bbox="279 488 1377 591">2 情報通信ネットワークへの加入率（契約数/総世帯数） ＜対象＞ 住宅用一般加入電話、衛星放送、自主放送を行うケーブルテレビ、ビデオテックス</td> </tr> </table>	1 情報通信機器の保有数量 ＜対象＞ カラーテレビ、衛星放送受信装置、VTR、ステレオ、CDプレーヤー、ワープロ、パソコン、ファクシミリ、プッシュホン
1 情報通信機器の保有数量 ＜対象＞ カラーテレビ、衛星放送受信装置、VTR、ステレオ、CDプレーヤー、ワープロ、パソコン、ファクシミリ、プッシュホン		
2 情報通信ネットワークへの加入率（契約数/総世帯数） ＜対象＞ 住宅用一般加入電話、衛星放送、自主放送を行うケーブルテレビ、ビデオテックス		
情報 支 出 指 標	家計消費支出における情報通信関連支出の推移（以下の3区分により構成）	
	1 情報通信機器の購入額（消費者物価指数により実質化） ＜対象＞ 通信機器、ラジオ、テレビ、ステレオ、テープレコーダー、ビデオテープレコーダー、パソコン・ワープロ	
	2 情報通信ネットワークへの加入・継続額（消費者物価指数により実質化） ＜対象＞ 郵便料、電話通信料、放送受信料	
情報 入 手 可 能 性 指 標	3 情報ソフトウェアの購入額（消費者物価指数により実質化） ＜対象＞ レコード・コンパクトディスク、テープ、新聞、雑誌、週刊誌、他の書籍、他の印刷物	
	家庭において入手可能な情報量の推移（以下の5区分により構成。各情報量の指数に各々の平均利用時間を乗じたもの）	
	1 テレビジョン系（テレビジョン放送により提供された情報量）	
	2 ラジオ系（ラジオ放送により提供された情報量）	
	3 パッケージ系（音声系・映像系ソフトにより提供された情報量） ＜対象＞ レコード、CD、テープ、ビデオカセット、ビデオディスク	
4 新聞系（新聞により提供された情報量）		
5 書籍・雑誌系（書籍・雑誌等により提供された情報量）		

## 付表6 データ項目と出典

### 内国郵便物数

日本	郵政省資料
米国	Statistical Abstract of the United States(U.S.Postal Service)
英国	Annual Abstract of Statistics 1994 (Post Office)
フランス	Annuaire Statistique de la France 1993 (La Poste)
シンガポール	郵便業務統計 (UPU)

### 事務用一般加入電話数

日本	郵政省資料
米国	FCC Common Carrier Statistics 1992/1993
英国	B T及びC & Wの事業報告書
フランス	Annuaire Statistique de la France 1993 (INSEE)
シンガポール	Singapore Telecom, Annual Report及び情報通信年鑑

### 無線呼出し加入者数

日本	郵政省資料
米国	Key Figures for the World Telecommunications Market (OMSYC)
英国	Mobile Communications (Financial Times)
フランス	Key Figures for the World Telecommunications Market (OMSYC)
シンガポール	Singapore Telecom, Annual Report

### 携帯・自動車電話加入者数

日本	郵政省資料
米国	CTIA (Cellular Telecommunications Industry Association) 資料
英国	Marketing in Europe (Euromonitor)
フランス	Annuaire Statistique de la France 1993 (INSEE)
シンガポール	Singapore Telecom, Annual Report

### I S D N回線数

日本	郵政省資料
米国	Rapport sur le Developpement Mondial des Telecommunications(UIT)
英国	情報通信年鑑ほか
フランス	Annuaire Statistique de la France 1993 (INSEE)
シンガポール	Singapore Telecom, Annual Report

### ファクシミリ設置台数

日本	ニューメディア白書
米国	Key Figures for the World Telecommunications Market (OMSYC)
英国	Key Figures for the World Telecommunications Market (OMSYC)

### パソコン設置台数

日本	電子工業年鑑
米国	I D C調査 (情報化白書)
英国	I D C調査 (情報化白書)
フランス	I D C調査 (情報化白書)



データベース実数

日本	データベース白書
米国	データベース白書、情報通信年鑑ほか

情報サービス産業従事者数

日本	情報サービス産業白書
米国	U.S. Bureau of the Census

広告費

日本	情報メディア白書
米国	電通広告年鑑
英国	電通広告年鑑

国際通信収入

日本	情報通信年鑑
米国	FCC Common Carrier Statistics 1992/1993
英国	B T及びC & Wの事業報告書

国際郵便物数

日本	郵政省資料
米国	Statistical Abstract of the United States(U.S.Postal Service)
英国	Annual Abstract of Statistics 1994 (Post Office)

国内通信料収入

日本	情報通信年鑑
米国	FCC Common Carrier Statistics 1992/1993
英国	B T及びC & Wの事業報告書

GDP (名目)

日本	国民経済計算 (経済企画庁)
米国	FCC Common Carrier Statistics 1992/1993
英国	Annual Abstract of Statistics 1994 (Central Statistical Office)

就業者数

日本	労働力調査 (総務庁)
米国	FCC Common Carrier Statistics 1992/1993
英国	Annual Abstract of Statistics 1994 (Central Statistical Office)
フランス	Annuaire Statistique de la France 1993 (INSEE)
シンガポール	Economic Survey of Singapore 1993 ほか

## 付注

(付注7)

調査名(調査時期)	調査対象	調査対象数	標本抽出の方法	回収数
郵便利用構造調査 (6年9月)	調査当日、調査対象地域の世帯(事業所)に配達または私書箱交付された郵便物。	110,245通(個)	層化確率比例による系統集落抽出方法。	105,054通(個)

(付注8)

調査名(調査時期)	調査対象	調査方法	備考
あて地別引受郵便物数調査 (6年6月)	内国郵便物(ビジネス郵便、超特急郵便、特急郵便、即日配達郵便、配達地指定郵便、巡回郵便及び一般小包郵便を除く)	調査実施局において、調査対象郵便の1日間(カタログ小包のみ1か月間)の引受物数をあて地別ごとに調査を行った。	左記の調査実施局は差立区分事務実施局、ただし電子郵便の調査に関しては差立区分事務を行っていないが、電子郵便端末機を設置している無集配局及び分室。

(付注9)

情報通信サービス部門とは、情報通信活動(情報を生産し、収集し、加工し、蓄積し、伝達する活動)により生み出される情報通信サービスを市場(企業や国民)に対し供給する産業部門である。

(付注10)

情報通信部門とは、情報通信活動を行うのに直接的に必要とする情報通信機器あるいは施設(情報通信支援財)を市場に供給する産業部門である。

(付注11)

非情報通信関連部門とは、情報通信サービス部門、情報通信支援財部門及び研究部門を除く全ての産業部門である。

(付注12)

我が国の家計部門の耐久消費財ストック(粗ストックベースの実質価格で、住宅は含まない)は、国民経済計算年報による耐久財への実質家計消費支出額(昭和60年基準価格)をベースにPI法(恒久棚卸法)を使って計算した。なお、ストックの除却は、郵政省資料による財構成比率

と大蔵省令による財別耐用年数により算出した平均耐用年数である。

〔参考資料〕 国民経済計算年報（経済企画庁）

減価償却資産の耐用年数等に関する省令（大蔵省令）

郵政省資料

（付注13）

我が国の企業部門の資本ストック（粗ストックベースの実質価格で、住宅は含まない）は、民間企業資本ストック年報による進捗ベースのストック額である。

昭和60年基準価格

〔参考資料〕 民間企業資本ストック年報（経済企画庁）

（付注14）

我が国の公共部門の資本ストック（粗ストックベースの実質価格で、住宅は含まない）は、社会資本ストックから公益企業資産を除いたもので、昭和45年の国富調査による有形固定資産のうち社会資本をベンチマークとして、投資の積み上げと除却を行った。なお、ストックの除却は、正規分布近似簡略除却法を使って計算した。また、昭和45年以降の公共部門の投資額は、国民経済計算年報による公的実質投資額である。

〔参考資料〕 日本の社会資本（経済企画庁）

経済分析（経済企画庁） 第135号 平成6年4月

国民経済計算年報（経済企画庁）

（付注15）

我が国の家計、企業、公共部門の情報通信機器ストック（粗ストックベースの実質価格）は、各主体が保有する情報通信機器の各財ごとにPI法を使って計算した。なお、ここでいう情報通信機器には、ラジオ・テレビ受像機、有線電気通信機器、無線電気通信機器、その他の電気通信機器、磁気録画再生装置（VTR）、電気音響機器、電子計算機本体、電子計算機付属装置、電子応用装置、事務用機器、半導体素子・集積回路、電子管、電気音響機器部品・付属品、その他の電子・通信機器部品・付属品、通信ケーブルが含まれる。

〔参考資料〕 延長産業連関表、延長接続産業連関表（通商産業省）

減価償却資産の耐用年数等に関する省令（大蔵省令）

物価指数年報、郵政省資料

(付注16)

米国のストック額を日本円に換算するにあたり、米国の1987年基準価格のストック額を1985年基準の米国の卸売物価指数を使って換算し、次いで1985年のOECDの購買力平価を用いて円に換算した。なお、各ストックごとに使った購買力平価は以下の通りである。

- ・家計部門の耐久消費財ストック  
⇒Gross Domestic product (家計所有耐久消費財) の購買力平価：222円/ドル
- ・企業部門の資本ストック  
⇒Gross Fixed capital formation (民間企業固定資産) の購買力平価：275円/ドル
- ・公共部門の資本ストック  
⇒Increase in stocks (政府固定資本財) の購買力平価：297円/ドル
- ・家計、企業及び公共部門の情報通機器本ストック  
⇒Electrical equipment (電気機器) の購買力平価：212円/ドル

(付注17)

米国の家計部門の耐久消費財ストック(粗ストックベースの実質価格で、住宅は含まない)は、Survey of Current BusinessによるGross Domestic product (家計所有耐久消費財) である。

[参考資料] U. S. Bureau of Economic Analysis,

「Survey of Current Business, January - 1992, August - 1994」

(付注18)

米国の企業の資本ストック(粗ストックベースの実質価格で、住宅は含まない)は、Survey of Current BusinessによるGross Fixed capital formation (民間企業固定資産) のうち非住宅の部分である。

[参考資料] U. S. Bureau of Economic Analysis,

「Survey of Current Business, January - 1992, August - 1994」

(付注19)

米国の公共部門の資本ストック(粗ストックベースの実質価格で、住宅は含まない)は、Survey of Current BusinessによるIncrease in stocks (政府固定資本財) である。

[参考資料] U. S. Bureau of Economic Analysis,

「Survey of Current Business, January - 1992, August - 1994」

(付注20)

米国の家計部門の情報通信機器ストック（粗ストックベースの実質価格）は、毎年の需要額を価格指数で実質価格に換算した後、耐用年数を日本の場合と同じとして、P I法で推計したものである。なお、ここでいう情報通信機器には、テレビ・ラジオ受信機、ビデオ機器、電子音響機器、電話機、ファクシミリ、ホームコンピュータ、ワードプロセッサが含まれる。

〔参考資料〕 U. S. Electronic Industries Association

「Electronic Market Data Book」

U. S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics

「Producer Price Indexes」

「CPI Detailed Report」

(付注21)

米国の企業及び公共部門の情報通信機器ストック（粗ストックベースの実質価格）は、情報通信機器の出荷額、輸入額、輸出額より算出した情報通信機器の国内需要額をベースにP I法を使って計算した。なお、ここでいう情報通信機器には、ビデオ、オーディオ、ホーム・インフォメーション、空きの磁気テープやディスク等は含まない。

〔参考資料〕 U. S. Bureau of the Census, Census of Manufactures,

「Statistical Abstract of the United States」

Electronic Industries Association

「Electronic Market Data Book」

U. S. Bureau of Economic Analysis,

「Survey of Current Business, January - 1992, April - 1993, August - 1994」

第1-1-1-1図 国内通信の動向

年度末	59	60	61	62	63
加入電話契約数	100.0	103.1	106.4	110.1	114.5
電報通数	100.0	97.5	96.1	98.5	99.5
高速デジタル回線数	-	100.0	332.0	688.6	1008.4
無線呼出し契約数	100.0	114.3	131.9	156.6	186.6
携帯・自動車電話契約数	100.0	153.8	235.5	373.3	601.3
NHK受信契約数	100.0	101.4	102.9	104.3	105.7
衛星放送受信世帯数	-	-	-	100.0	241.5
内国郵便物数	100.0	103.6	109.4	117.2	122.7
I S D N回線数	-	-	-	-	100.0

(指数)

年度末	元	2	3	4	5	6.9
加入電話契約数	119.3	124.0	128.0	131.2	133.8	135.7
電報通数	104.1	106.7	112.7	112.1	107.9	-
高速デジタル回線数	1348.1	1777.3	2374.4	3148.0	4130.9	4812.5
無線呼出し契約数	225.2	269.5	313.4	354.7	427.6	468.1
携帯・自動車電話契約数	1212.0	2149.1	3411.8	4239.8	5276.7	7158.1
NHK受信契約数	106.8	108.0	109.3	110.6	111.7	-
衛星放送受信世帯数	405.5	696.7	933.9	1206.7	1394.1	1463.0
内国郵便物数	129.7	137.6	144.5	147.2	147.7	-
I S D N回線数	548.7	2279.9	7023.3	13089.4	19597.5	23418.1

第1-1-1-2図 事務用・住宅用一般加入電話契約数及び伸び率(前年同期比)の推移

(万契約、%)

年度末		59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6.9
住宅用	契約数	3,021	3,115	3,207	3,314	3,436	3,563	3,700	3,822	3,930	4,030	4,099
	伸び率	3.1	3.1	3.0	3.3	3.7	3.7	3.8	3.3	2.8	2.5	2.3
事務用	契約数	1,334	1,371	1,425	1,484	1,594	1,677	1,748	1,799	1,829	1,848	1,861
	伸び率	1.4	2.8	3.9	4.1	(4.7)	5.0	4.4	2.9	1.7	1.0	1.1

### 第1-1-1-5図 電話サービス 通話時間別通話回数（5年度）

（億回、%）

通話時間	1分以内	1～3分	3～5分	5～10分	10分以上
通話回数	412.82	226.41	62.52	48.94	43.73
NTT構成比	52.6	28.2	9.7	6.0	5.4
新事業者構成比	42.7	32.4	10.2	8.2	6.4

### 第1-1-1-6図 通信サービス 時間帯別通話回数の構成比（5年度）

（億回、%）

時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
総通話回数	0.8	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.6	2.0	4.9	9.3	8.6	7.6
NTT	0.8	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.7	2.1	5.0	9.1	8.5	7.5
新事業者	0.5	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6	3.4	11.2	11.1	9.6

時間帯	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24
総通話回数	5.0	7.2	6.6	6.7	7.4	7.6	6.5	5.5	4.8	3.8	2.5	1.5
NTT	5.1	7.1	6.5	6.6	7.3	7.6	6.6	5.6	4.9	3.9	2.5	1.5
新事業者	4.1	8.6	8.0	7.9	8.6	8.0	4.8	3.7	3.3	2.8	2.1	1.1

### 第1-1-1-7図 ファクシミリ通信網サービス契約数の推移

（万契約）

年度末	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6.9
ファクシミリ通信網サービス	1.8	4.6	8.5	20.1	29.8	36.9	43.5	48.2	54.0	60.1	63.7

### 第1-1-1-8図 携帯・自動車電話契約数及び新規事業者のシェアの推移

（万契約、%）

年度末	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6.9
NTTの契約数	4.0	6.2	9.5	15.1	23.9	37.8	54.9	84.6	102.7	133.2	164.5
新事業者の契約数	—	—	—	—	0.4	11.1	31.9	53.2	68.5	80.9	124.6
新事業者シェア	—	—	—	—	1.6	22.7	36.8	38.6	40.0	37.8	43.1

### 第1-1-1-12図 無線呼出し契約数及び新事業者のシェアの推移

（万契約、%）

年度末	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6.9
NTTの契約数	189	216	249	274	283	305	344	386	422	495	523
新事業者の契約数	—	—	—	22	69	119	165	205	247	312	360
新事業者シェア	—	—	—	7.4	19.6	28.1	32.4	34.7	36.9	38.7	40.8

**第1-1-1-13図 高速デジタル伝送サービス回線数及び新事業者のシェアの推移**

(千回線、%)

年度末	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6.9
NTTの回線数	0.64	2.13	3.81	5.29	6.64	8.45	11.11	14.83	19.50	22.92
新事業者の回線数	—	0.10	0.60	1.17	1.98	2.92	4.09	5.31	6.94	7.88
新事業者シェア	—	4.3	13.5	18.1	23.0	25.7	26.4	26.2	26.2	25.6

**第1-1-1-14図 一般専用サービス回線数の推移**

(万回線)

年度末	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6.9
符号品目の回線数	16.8	17.9	19.0	20.4	22.3	24.9	27.4	30.3	32.4	34.4	35.1
帯域品目の回線数	33.1	35.6	38.5	44.2	51.5	58.4	63.7	67.2	68.9	69.2	69.3

**第1-1-1-15図 デジタルデータ伝送サービス回線の推移**

(万回線)

年度末	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6.9
回線交換	0.27	0.40	0.52	0.71	0.86	0.95	0.89	0.84	0.75	0.63	0.58
第1種バケット交換	0.66	1.33	1.86	2.60	3.39	4.10	4.84	4.75	4.37	3.94	3.78
第2種バケット交換	—	0.09	0.92	2.73	8.73	14.00	19.03	28.82	33.94	37.08	39.38

**第1-1-1-16図 ISDNサービス回線数及び提供地域数の推移**

(地域、千回線、百回線)

年月	63.9	元.3	2.3	3.3	4.3	5.3	6.3	6.9	6.12
サービス提供地域	26	29	195	1,222	2,049	2,430	2,662	2,801	2,940
INSネット64	0.537	1.198	6.574	27.313	84.139	156.811	234.788	280.551	306.102
INSネット1500	—	—	1.17	5.60	17.51	31.09	46.45	55.60	59.43

**第1-1-1-17図 電報通数の推移**

(万通、%)

年度	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6.上
慶弔電報	3,404	3,538	3,572	3,721	3,781	3,971	4,080	4,289	4,276	4,140	2,860
一般電報	765	527	433	383	366	367	370	407	397	360	155
付加価値電報の割合	—	1.8	8.2	19.8	32.5	41.0	46.6	53.2	62.8	67.3	71.2



### 第1-1-1-18図 企業向けサービス価格指数の推移

期	60年	61年	62年	63年	元年	2年
総平均	100.0	99.8	100.2	101.4	106.0	110.4
通信全体	100.0	99.2	98.1	96.7	96.9	95.6
国内電気通信全体	100.0	99.4	98.7	97.3	97.4	96.0
電話	100.0	99.5	98.9	97.5	98.0	96.8
専用回線	100.0	100.0	97.5	93.9	92.3	88.8
自動車電話	100.0	87.4	87.0	87.0	83.3	82.7
無線呼出し	100.0	100.0	100.0	98.3	89.2	80.6
付加価値通信	100.0	100.0	98.7	95.5	95.5	95.0

(昭和60年=100)

期	3年	4年	5年	6年Ⅰ	6年Ⅱ	6年Ⅲ
総平均	114.1	116.3	117.0	116.8	116.9	116.5
通信全体	93.5	91.9	90.2	92.6	92.8	92.8
国内電気通信全体	93.1	90.9	88.4	84.2	84.1	84.1
電話	94.0	91.7	88.9	84.5	84.5	84.5
専用回線	86.2	85.5	84.6	82.3	81.1	81.1
自動車電話	76.4	73.8	73.8	73.8	72.6	72.6
無線呼出し	73.4	71.8	70.0	70.0	70.0	70.0
付加価値通信	93.8	92.3	91.8	91.7	90.0	89.2

### 第1-1-1-21図 衛星放送受信契約者の推移

(万契約)

年 月	2.12	3.3	6	9	12	4.3	6	9	12
NHK衛星放送契約数	204.8	235.1	266.4	303.5	336.0	381.1	404.3	444.5	468.3
JSB衛星放送契約数			39.3	49.0	69.2	80.1	90.4	103.7	118.4
SDAB衛星放送契約数				2.3	2.6	3.6	3.7	3.9	4.0

年 月	5.3	6	9	12	6.3	6	9	12
NHK衛星放送契約数	500.1	517.2	538.2	558.7	585.0	599.8	620.1	637.0
JSB衛星放送契約数	125.7	131.8	137.9	144.8	149.3	154.3	160.5	168.4
SDAB衛星放送契約数	4.1	4.2	4.8	5.8	6.5	7.1	7.6	8.1

### 第1-1-1-23図 ハイビジョン用テレビ累積出荷台数

(千台)

年 月	4.3	6	9	12	5.3	6	9	12	6.3	6	9	12
累積出荷台数	0	4	8	10	12	16	18	22	23	26	28	45

第1-1-1-26図 ケーブルテレビ受信契約数及び施設数の推移

(契約、施設)

年度末	59		60		61		62		63	
	受信契約数	施設数	受信契約数	施設数	受信契約数	施設数	受信契約数	施設数	受信契約数	施設数
小規模施設	404,997	15,949	422,161	16,735	438,261	17,493	456,930	18,367	454,587	18,611
届出施設	3,032,484	21,788	3,175,714	23,118	3,320,888	24,064	3,485,809	25,057	3,630,652	25,711
許可施設	828,549	484	987,654	550	1,175,960	633	1,434,943	709	1,689,629	811
合計(NHK契約数比・%)	4,266,030	(13.7)	4,585,529	(14.6)	4,935,109	(15.4)	5,377,682	(16.6)	5,774,868	(17.6)

年度末	元		2		3		4		5	
	受信契約数	施設数	受信契約数	施設数	受信契約数	施設数	受信契約数	施設数	受信契約数	施設数
小規模施設	479,968	19,810	517,328	21,488	552,239	23,169	580,314	24,666	604,462	25,811
届出施設	3,761,558	26,583	3,928,064	27,869	4,127,926	29,173	4,322,999	30,400	4,492,512	31,551
許可施設	1,930,752	944	2,322,145	1,091	2,751,117	1,261	3,440,875	1,371	4,131,121	1,461
合計(NHK契約数比・%)	6,172,278	(18.6)	6,767,537	(20.2)	7,431,282	(21.9)	8,344,188	(24.3)	9,228,095	(26.6)

第1-1-1-27図 都市型ケーブルテレビの推移

(局、契約)

年度末	62	63	元	2	3	4	5	6(注)
施設数	23	39	64	102	134	149	158	170
契約数	10,898	39,595	194,608	400,154	730,142	1,075,365	1,629,388	2,010,416

第1-1-1-28図 内国郵便物数の推移

(昭和59年度=100)

(指数)

年度	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6
総数	100	104	109	117	123	130	138	144	147	148	145
年賀郵便	100	103	107	111	114	99	113	116	122	122	118
小包郵便	100	107	116	139	167	212	250	290	303	285	268

第1-1-1-32図 「自府県あて」引受物数割合の上位及び下位10都道府県

(単位：%)

順位	都道府県	自府県あての割合	他府県あての割合
1	沖縄	83.7	16.3
2	秋田	82.4	17.6
3	北海道	82.2	17.8
4	新潟	80.6	19.4
5	宮城	78.9	21.4
6	愛媛	78.0	22.0
7	青森	77.6	22.4
8	岩手	77.3	22.7
9	長野	77.2	22.8
10	福島	76.7	23.3

順位	都道府県	自府県あての割合	他府県あての割合
38	群馬	60.3	39.7
39	千葉	54.5	45.5
40	山梨	53.0	47.0
41	大阪	52.0	48.0
42	東京	45.6	54.4
43	京都	45.1	54.9
44	岡山	44.7	55.3
45	神奈川	44.3	55.7
46	埼玉	41.4	58.6
47	奈良	40.2	59.8

第1-1-1-34図 郵便局数及び郵便ポスト設置数の推移

(昭和59年度=100)

(指数)

年度末	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6
局数	100	100.5	100.9	101.2	101.6	102.0	102.5	102.9	103.4	103.9	104.3
ポスト数	100	101.4	102.6	104.3	106.0	108.1	109.8	110.3	111.3	112.2	-

第1-1-2-1図 国際情報通信サービス需要の動向

(指数：昭和59年度末=100)

年度末	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5
国際電話取扱数	100	139	195	273	367	464	555	646	699	764
国際専用回線数	100	111	120	143	152	162	169	173	171	173
国際テレックス取扱数	100	96	84	67	51	40	34	27	21	17
国際電報取扱数	100	83	65	52	43	36	32	30	22	18
国際放送時間数	100	100	100	100	108	108	118	120	131	150
国際郵便物数	100	102	101	108	115	122	129	137	140	145

第1-1-2-4図 国際専用回線サービスの推移

(回線数)

年度末	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5
音声級回線	407	538	654	851	825	767	645	539	435	328
電信級回線	553	520	470	450	423	394	362	300	268	245
中・高速符号伝送用回線	1	9	25	74	213	394	621	819	943	1,093

第1-1-2-8図 企業向けサービス価格指数の推移

(昭和60年平均=100)

年・四半期	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6I	6II	6III
全サービスの総平均	100.0	99.8	100.2	101.4	106.0	110.4	114.1	116.3	117.0	116.8	116.9	116.5
通信全体	100.0	99.2	98.1	96.7	96.9	95.6	93.5	91.9	90.2	92.6	92.8	92.8
国内電気通信全体	100.0	99.4	98.7	97.3	97.4	96.0	93.1	90.9	88.4	84.2	84.1	84.1
国際電気通信全体	100.0	91.6	78.7	72.9	62.4	54.7	52.8	52.5	52.3	51.8	51.8	51.8
国際電話	100.0	92.8	82.5	75.9	61.3	50.9	48.1	47.8	47.6	46.9	46.9	46.9
国際専用回線	100.0	92.1	77.2	59.3	56.3	49.6	49.4	48.3	48.3	48.3	48.3	48.3
国際テレックス	100.0	87.7	67.4	67.4	67.4	67.4	67.4	67.4	67.4	67.4	67.4	67.4

第1-1-2-10図 国際郵便の引受郵便物数の推移

(単位：EMS 千個、その他 百万通)

年度	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6
総引受物数	239.3	244.1	242.5	257.8	275.8	291.6	308.5	327.7	334.6	351.6	366.0
差立	116.7	116.8	108	110.1	117.4	121.4	125.4	131.1	131.7	128.1	124.5
到着	122.7	127.3	134.5	147.6	158.3	170.2	183.1	196.6	202.9	217.3	241.5
EMS差立(再掲)	113	212	298	602	1,126	1,917	2,541	3,055	3,564	4,055	4,497

第1-2-2-1図 業種別営業収益の推移

(単位：億円、%)

年度	昭和60	昭和61	昭和62	昭和63	元	2	3	4	5
第一種電気通信事業営業収益	51,457	53,132	56,128	57,182	59,583	63,162	66,047	69,155	73,235
対前年度比	-	3.3	5.6	1.9	4.2	6.0	4.6	4.7	5.9
事業指数	100.0	103.3	109.1	111.1	115.8	122.7	128.4	134.4	142.3
国内第一種電気通信事業営業収益	49,313	50,908	53,661	54,617	56,983	60,504	63,133	66,122	69,955
対前年度比	-	3.2	5.4	1.8	4.3	6.2	4.3	4.7	5.8
指数	100.0	103.2	108.8	110.8	115.6	122.7	128.0	134.1	141.9
国際第一種電気通信事業営業収益	2,144	2,224	2,467	2,565	2,601	2,659	2,913	3,033	3,280
対前年度比	-	3.7	10.9	4.0	1.4	2.2	9.6	4.1	8.1
指数	100.0	103.7	115.1	119.6	121.3	124.0	135.9	141.5	153.0
全産業対前年度比	-	-0.2	5.6	13.9	2.8	9.2	3.3	-0.7	-1.8
指数	100.0	99.8	105.4	120.1	123.5	134.9	139.3	138.3	135.9
製造業対前年度比	-	-2.7	0.2	9.6	8.8	5.1	3.9	-3.9	-3.3
指数	100.0	97.3	97.6	106.9	116.4	122.4	127.2	122.2	118.2
非製造業対前年度比	-	1.0	8.0	15.6	0.5	10.9	3.0	0.7	-1.2
指数	100.0	101.0	109.1	126.1	126.7	140.6	144.8	145.7	144.0

### 第1-2-2-2 図 業種別設備投資額の推移

(単位：%)

年 度	昭和63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
電気通信事業対前年度比	—	7.0	8.0	4.3	4.8	5.1	4.1
指 数	100.0	107.0	115.6	120.6	126.4	132.7	138.2
第一種電気通信事業対前年度比	—	6.9	6.9	5.5	5.0	4.9	1.6
指 数	100.0	106.9	114.0	120.4	126.4	132.5	134.7
第二種電気通信事業対前年度比	—	12.0	23.4	-9.9	1.3	7.6	38.2
指 数	100.0	112.0	138.2	124.6	126.2	135.9	187.8
全産業対前年度比	—	21.2	12.9	5.7	-5.2	-11.6	-3.4
指 数	100.0	121.2	136.9	144.7	137.2	121.3	117.2
製造業対前年度比	—	21.9	18.5	3.3	-13.3	-19.7	-10.4
指 数	100.0	121.9	144.5	149.2	129.4	103.9	93.1
非製造業対前年度比	—	20.8	9.3	7.4	0.3	-6.9	0.1
指 数	100.0	120.8	132.1	141.8	142.2	132.3	132.3

### 第1-2-2-3 図 5年度営業収益対前年度比

(単位：%)

業種	対前年度比
第一種電気通信事業	5.9
第二種電気通信事業	3.2
民間放送事業	-3.1
全産業	-1.8
製造業	-3.3
非製造業	-1.2
電気業	0.6
ガス・水道業	5.9
陸運業	0.1
電気機械器具製造業	0.7

### 第1-2-2-13 図 業種別設備投資6年度修正計画 対前年度実績額比

(単位：%)

業種	対前年度比
第一種電気通信事業	1.6
第二種電気通信事業	38.2
放送事業	-16.3
全産業	-3.4
製造業	-10.3
非製造業	0.0
電力業	2.5
ガス業	1.0
電気機械	14.4
道路旅客・道路貨物	-21.9

### 第1-2-2-14図 民間放送事業者の経営状況 営業収益、対前年度比及び指数

(単位：百万円、%)

年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
営業収益	1,248,658	1,320,592	1,369,591	1,422,048	1,562,958	1,726,003	1,939,829	2,109,673	2,219,224	2,184,207	2,117,171
対前年度比	—	5.8	3.7	3.8	9.9	10.4	12.4	8.8	5.2	-1.6	-3.1
指数	100.0	105.8	109.7	113.9	125.2	138.2	155.4	169.0	177.7	174.9	169.6

### 第1-2-2-19図 総引受郵便物数と郵便事業定員の推移

年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度
引受総郵便物数指数	100.0	102.2	105.8	111.6	119.6	125.2
郵便事業定員指数	100.0	99.8	100.0	100.2	100.2	100.3

(単位：指数、昭和58年度=100)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
引受総郵便物数指数	132.3	140.4	147.4	150.1	150.6
郵便事業定員指数	100.6	100.7	101.0	101.5	101.8

### 第1-2-3-6図 通信機器受注・出荷額等の推移

(単位：億円)

年	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6
通信機器受注額	16,617	18,454	18,859	21,049	24,613	24,707	27,353	27,067	27,954	27,139	27,161
銅線ケーブル出荷額	1,086	1,067	1,224	1,436	1,309	1,476	1,903	1,644	1,610	1,504	1,240

### 第1-2-4-3図 情報通信機器投資額等の増び率の推移

(単位：%)

年	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4
情報通信機器投資額	25.2	13.9	23.2	-5.3	24.2	12.3	27.7	26.5	17.3	11.5	4.7	13.8	-7.7
民間設備投資額	14.3	3.8	1.3	1.7	11.7	12.1	4.4	6.7	14.8	16.6	11.4	6.6	-4.7
実質国内総生産	3.2	3.2	3.5	3.0	4.5	4.8	2.9	4.9	6.0	4.5	5.1	2.2	1.1

### 第1-2-4-4図 民間設備投資額に占める情報通信機器投資額のシェア推移

(単位：%)

年	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4
情報通信機器投資額シェア	6.8	7.4	9.0	8.4	9.3	9.4	11.4	13.6	13.9	13.3	12.5	13.3	12.9

第1-2-4-6図 日米の電話サービス価格指数の推移

(昭和60年=100)

(指数)

年	60	61	62	63	元	2	3	4	5
電話サービス価格指数(日本)	100	99.2	98.2	96.6	96.5	94.9	92.1	89.9	87.2
電話サービスの相対価格指数(日本)	100	97.5	96.5	94.5	92.7	89.2	84.9	81.5	78.3
電話サービス価格指数(米国)	100	104.9	104.3	103.8	104.9	105.4	107.2	107.8	108.5
電話サービスの相対価格指数(米国)	100	102.2	98.5	94.4	91.3	87.9	85.9	84.0	82.5

第1-2-4-9図 第一種電気通信事業者の一人当たり生産額等の推移

(昭和53年=100)

(指数)

年	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
一人当たり生産額	100.0	105.6	111.0	118.2	125.3	137.3	153.3	169.4	181.2	199.6	219.3	245.6	276.2	305.5

第1-2-4-10図 NTTの総生産性指数の推移

(昭和55年=1.00)

(指数)

年	36	37	38	38	40	41	42	43	44	45	46
総生産性指数	0.50	0.47	0.50	0.51	0.53	0.55	0.57	0.59	0.62	0.62	0.66

年	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
総生産性指数	0.69	0.73	0.77	0.83	0.83	1.00	0.99	1.00	1.00	1.01	1.03

年	58	59	60	61	62	63	元	2	3
総生産性指数	1.06	1.23	1.32	1.34	1.40	1.40	1.41	1.45	1.44

第1-2-4-11図 産業別労働生産性の推移

(昭和60年=100)

(指数)

年	60	61	62	63	元	2	3
鉱業	100	97.3	98.0	112.1	100.0	119.4	129.9
製造業	100	97.2	107.6	110.9	116.4	114.5	119.6
建設	100	108.4	127.0	122.1	123.1	113.7	107.0
運輸	100	102.9	107.0	111.2	113.9	111.9	111.6
電気通信産業	100	105.9	116.6	128.1	146.7	165.4	178.6
全産業	100	99.6	104.5	106.6	108.5	108.9	108.6

第1-2-4-12図 主要各国の電気通信事業者の労働生産性

(千US\$ 1992年購買力平価)

国名	ルクセンブルグ	米国	スイス	イタリア	オランダ	日本	スペイン	オーストリア
雇業者一人当たりの電気通信収入	233.6	195.1	174.2	157.8	154.6	143.9	139.5	136.2
カナダ	オーストラリア	フランス	OECD平均	英国	ニュー・ジーランド	ドイツ	ポルトガル	ベルギー
	134.9	131.0	120.7	120.5	117.4	115.5	110.3	103.2
デンマーク	ノールウェー	スウェーデン	アイルランド	フィンランド	アイスランド	ギリシャ	トルコ	
	96.2	94.7	90.9	90.5	88.0	69.5	62.1	52.4

第1-2-4-13図 製造業の対外直接投資額の推移

(単位：億ドル)

年度	55	60	61	62	63	元	2	3	4	5
アジア	7.22	4.54	8.04	16.79	23.7	30.9	30.68	29.28	31.04	36.59
北米	3.89	12.23	21.99	48.48	91.91	95.86	67.93	58.68	41.77	41.47
欧州	1.61	2.88	3.7	8.51	15.48	32.2	45.93	26.9	21.01	20.41
その他	4.25	3.87	4.33	4.54	6.96	3.88	10.32	8.25	6.75	12.84

第1-3-1-1図 情報流通量等の推移

(昭和58年度=100)

(指数)

年度	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5
原発信情報量	100	103	116	134	166	193	218	248	266	283	302
発信情報量	100	103	112	123	144	163	181	202	214	222	233
選択可能情報量	100	110	120	129	141	157	168	182	195	205	216
消費可能情報量	100	105	109	114	123	133	141	150	159	167	173
消費情報量	100	100	104	109	115	122	130	137	141	144	149
実質国内総生産	100	104	109	112	118	125	130	137	142	142	142
総人口	100	101	101	102	102	103	103	103	104	104	104



### 第1-3-1-5 図 都道府県別発信情報量

(単位：10<sup>13</sup>ワード)

都道府県	東京	大阪	神奈川	愛知	埼玉	北海道	千葉	兵庫	福岡	静岡	京都	広島
発信情報量	101.0	37.1	29.1	26.4	23.0	20.7	20.1	19.6	16.5	12.8	11.0	10.2

都道府県	茨城	新潟	長野	宮城	岐阜	群馬	福島	栃木	岡山	三重	熊本	鹿児島
発信情報量	10.0	8.3	8.2	7.6	7.5	7.2	7.1	7.1	7.0	6.1	6.0	5.8

都道府県	山口	奈良	愛媛	長崎	青森	岩手	山形	滋賀	石川	大分	秋田	沖縄
発信情報量	5.6	5.2	5.2	4.9	4.9	4.7	4.4	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0

都道府県	富山	和歌山	香川	宮崎	山梨	佐賀	福井	徳島	島根	高知	鳥取
発信情報量	3.9	3.8	3.7	3.7	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8	2.3

### 第1-3-1-6 図 都道府県別一人当たり選択可能情報量

(単位：10<sup>9</sup>ワード)

都道府県名	山梨	長野	東京	神奈川	千葉	埼玉	岡山	愛知	三重	大阪	兵庫	茨城
5年度	3.98	3.73	3.64	3.49	3.39	3.33	2.94	2.91	2.91	2.90	2.86	2.84
昭和58年度	0.99	1.13	1.83	1.63	1.50	1.45	1.30	1.48	1.40	1.55	1.53	1.42

都道府県名	岐阜	群馬	香川	栃木	奈良	北海道	福井	京都	福岡	広島	島根	徳島
5年度	2.84	2.81	2.81	2.79	2.78	2.67	2.61	2.57	2.48	2.43	2.38	2.35
昭和58年度	1.31	1.40	1.32	1.36	1.44	1.33	0.87	1.67	1.21	1.32	1.06	0.80

都道府県名	石川	滋賀	和歌山	静岡	鳥取	宮城	新潟	愛媛	佐賀	長崎	富山	大分
5年度	2.31	2.30	2.30	2.29	2.28	2.21	2.18	2.12	2.05	2.02	2.01	2.01
昭和58年度	0.88	1.39	1.51	1.21	1.17	1.13	1.03	0.98	0.68	0.68	0.90	0.83

都道府県名	山口	福島	高知	熊本	山形	岩手	青森	秋田	鹿児島	宮崎	沖縄	全県平均
5年度	1.98	1.97	1.91	1.90	1.88	1.82	1.80	1.58	1.44	1.38	1.19	2.46
昭和58年度	0.89	1.00	1.07	0.92	0.76	0.78	0.78	0.81	0.84	0.77	0.60	1.15

### 第1-3-1-7 図 情報流通量の上位10都道府県のシェア推移

(単位：%)

年度	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5
発信情報量	58.8	59.0	59.3	59.5	59.7	59.8	59.9	60.2	60.3	60.4	60.9
選択可能情報量	61.2	61.8	62.2	62.5	62.2	61.7	62.6	62.5	62.1	60.7	60.9

### 第1-3-1-8 図 一人当たり情報流通量の変動係数の推移

年度	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5
発信情報量	0.171	0.177	0.186	0.187	0.189	0.194	0.199	0.197	0.202	0.202	0.210
選択可能情報量	0.268	0.265	0.285	0.285	0.297	0.288	0.297	0.291	0.266	0.264	0.251
消費可能情報量	0.096	0.097	0.098	0.094	0.105	0.098	0.109	0.111	0.100	0.102	0.107
消費情報量	0.031	0.031	0.031	0.033	0.033	0.034	0.035	0.033	0.033	0.033	0.032

第1-3-1-15図 相手国別国際受発信情報量

(ワード)

	国際発信情報量	国際受信情報量
韓国	$5.07 \times 10^{11}$	$2.33 \times 10^{11}$
中国	$3.03 \times 10^{11}$	$2.34 \times 10^{11}$
シンガポール	$5.03 \times 10^{11}$	$7.79 \times 10^{11}$
タイ	$1.71 \times 10^{11}$	$7.16 \times 10^{10}$
インドネシア	$3.10 \times 10^{10}$	$2.60 \times 10^{10}$
インド	$5.01 \times 10^9$	$1.11 \times 10^{10}$
イラン	$2.97 \times 10^9$	$2.34 \times 10^9$
オーストラリア	$6.42 \times 10^{11}$	$1.17 \times 10^{11}$
フィジー	$4.82 \times 10^7$	$7.88 \times 10^6$
米国	$4.80 \times 10^{12}$	$4.56 \times 10^{12}$
ブラジル	$4.51 \times 10^{10}$	$7.52 \times 10^{10}$
英国	$6.73 \times 10^{11}$	$1.33 \times 10^{12}$
フランス	$1.76 \times 10^{11}$	$2.10 \times 10^{11}$
ドイツ	$3.60 \times 10^{11}$	$4.26 \times 10^{11}$
イタリア	$7.66 \times 10^{10}$	$2.06 \times 10^{11}$
スウェーデン	$1.59 \times 10^{10}$	$3.41 \times 10^9$
ロシア	$4.48 \times 10^9$	$9.60 \times 10^9$
ポーランド	$4.62 \times 10^9$	$2.41 \times 10^8$
エジプト	$4.48 \times 10^9$	$1.52 \times 10^8$
ナイジェリア	$8.06 \times 10^7$	$1.35 \times 10^7$
合計	$8.33 \times 10^{12}$	$8.30 \times 10^{12}$

第1-3-1-16図 我が国の国際情報受発信量のバランス

(単位：ワード、%)

	国際発信情報量	発信超過率
韓国	$5.07 \times 10^{11}$	54.0
中国	$3.03 \times 10^{11}$	22.8
シンガポール	$5.03 \times 10^{11}$	-54.9
タイ	$1.71 \times 10^{11}$	58.1
オーストラリア	$6.42 \times 10^{11}$	81.8
米国	$4.80 \times 10^{12}$	5.0
英国	$6.73 \times 10^{11}$	-97.6
フランス	$1.76 \times 10^{11}$	-19.3
ドイツ	$3.60 \times 10^{11}$	-18.3

第1-3-2-3図 情報ストック量に占める映像系メディアのシェア推移

(単位：%)

年度	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5
電気通信系 映像メディア シェア	0.6	0.7	1.3	2.0	2.6	3.5	4.5	5.3	5.0	6.6	6.9
輸送系映像 メディア シェア	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	1.0	1.3	1.7	1.6	2.6	1.9

### 第1-3-2-4図 都道府県別一人当たり情報ストック量

(単位:10<sup>7</sup>ワード)

全県平均	0.92	北海道	1.09	熊本	0.85	宮崎	0.68
東京	1.79	大阪	1.08	鹿児島	0.85	山梨	0.67
神奈川	1.55	愛媛	1.01	群馬	0.85	佐賀	0.66
山形	1.54	青森	1.00	岡山	0.81	沖縄	0.66
千葉	1.53	埼玉	1.00	富山	0.81	滋賀	0.65
岐阜	1.27	山口	0.99	岩手	0.79	福島	0.58
兵庫	1.22	大分	0.96	宮城	0.79	和歌山	0.58
栃木	1.16	三重	0.96	京都	0.75	新潟	0.57
奈良	1.15	鳥取	0.95	高知	0.75	長崎	0.54
石川	1.14	香川	0.92	茨城	0.74	福岡	0.53
静岡	1.13	徳島	0.89	広島	0.73	福井	0.53
長野	1.12	島根	0.89	愛知	0.73	秋田	0.44

### 第1-3-2-5図 一人当たり情報ストック量等の変動係数の推移

年度	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5
発信情報量	0.171	0.177	0.186	0.187	0.189	0.194	0.199	0.197	0.202	0.202	0.210
選択可能情報量	0.268	0.265	0.285	0.285	0.297	0.288	0.297	0.291	0.266	0.264	0.251
消費情報量	0.031	0.031	0.031	0.033	0.033	0.034	0.035	0.033	0.033	0.033	0.032
情報ストック量	0.355	0.353	0.350	0.347	0.344	0.339	0.334	0.327	0.331	0.320	0.323

### 第1-3-2-6図 国別一人当たり情報ストック量

(単位:ワード)

英国	1.31×10 <sup>7</sup>
スウェーデン	1.22×10 <sup>7</sup>
ロシア	7.94×10 <sup>6</sup>
日本	6.74×10 <sup>6</sup>
フランス	5.84×10 <sup>6</sup>
オーストラリア	5.83×10 <sup>6</sup>
ドイツ	4.98×10 <sup>6</sup>
中国	4.35×10 <sup>6</sup>
イタリア	3.56×10 <sup>6</sup>
韓国	3.40×10 <sup>6</sup>
ポーランド	3.15×10 <sup>6</sup>
シンガポール	3.05×10 <sup>6</sup>
米国	2.92×10 <sup>6</sup>
ブラジル	1.65×10 <sup>6</sup>
タイ	1.17×10 <sup>6</sup>
エジプト	4.09×10 <sup>5</sup>
イラン	3.20×10 <sup>5</sup>
インド	1.68×10 <sup>5</sup>
インドネシア	1.46×10 <sup>5</sup>
ナイジェリ	1.21×10 <sup>5</sup>
フィジー	4.76×10 <sup>4</sup>

### 第1-3-3-1図 我が国の総ストックの推移

(兆円)

暦年末	60	61	62	63	元	2	3
耐久消費財ストック(家計)	54.34	56.89	63.61	70.20	77.34	84.94	93.13
資本ストック(企業)	503.26	535.80	576.14	610.49	655.37	707.70	773.18
資本ストック(公共)	429.90	445.41	462.10	479.24	495.22	511.46	528.30
総ストック	987.50	1038.10	1101.85	1159.93	1227.93	1304.10	1394.61

昭和60年基準価格

### 第1-3-3-2図 我が国の情報通信機器ストックの推移

(兆円)

暦年末	60	61	62	63	元	2	3
情報通信機器ストック(家計)	5.07	5.94	6.62	7.70	8.79	9.54	10.32
情報通信機器ストック(企業)	29.31	32.64	35.58	40.24	44.55	50.22	56.20
情報通信機器ストック(公共)	2.65	3.11	3.25	3.42	3.53	3.88	4.21
情報通信機器ストック(合計)	37.04	41.69	45.44	51.36	56.87	63.64	70.73

昭和60年基準価格

### 第1-3-3-3図 我が国のストックに対する情報通信機器ストック比率の推移

(%)

暦年末	60	61	62	63	元	2	3
情報通信機器ストック比率(家計)	9.3	10.4	10.4	11.0	11.4	11.2	11.1
情報通信機器ストック比率(企業)	5.8	6.1	6.2	6.6	6.8	7.1	7.3
情報通信機器ストック比率(公共)	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
情報通信機器ストック比率(全体)	3.8	4.0	4.1	4.4	4.6	4.9	5.1

昭和60年基準価格

### 第1-3-3-4図 米国の総ストックの推移

(10億ドル)

歴年末	60	61	62	63	元	2	3
耐久消費財ストック(家計)	2919.8	3091.5	3261.7	3443.5	3626.7	3790.3	3945.6
資本ストック(企業)	7388.5	7616.0	7825.5	8045.3	8256.3	8459.1	8660.3
資本ストック(公共)	3849.2	3933.8	4026.3	4114.9	4204.4	4308.9	4411.6
総ストック	14157.5	14641.3	15113.5	15603.7	16087.4	16558.3	17017.5

1987年(昭和62年)基準価格

### 第1-3-3-5図 米国の情報通信機器ストックの推移

(10億ドル)

暦年末	60	61	62	63	元	2	3
情報通信機器ストック(家計)	80.0	94.0	109.2	126.3	143.7	160.1	174.8
情報通信機器ストック(企業/公共)	296.2	347.1	404.1	464.7	515.2	555.9	591.8
計	376.2	441.1	513.3	591.0	658.9	716.0	766.6

1987年(昭和62年)基準価格

### 第1-3-3-6図 米国のストックに対する情報通信機器ストック比率の推移

(%)

暦年末	60	61	62	63	元	2	3
情報通信機器ストック比率(家計)	2.7	3.0	3.3	3.7	4.0	4.2	4.4
情報通信機器ストック比率(企業/公共)	2.6	3.0	3.4	3.8	4.1	4.4	4.5
情報通信機器ストック比率(全体)	2.7	3.0	3.4	3.8	4.1	4.3	4.5

### 第1-3-3-7図 日米の情報通信機器ストックの比較(家計)

(10万円)

暦年末	60	61	62	63	元	2	3
情報通信機器ストック(日本)	0.42	0.49	0.54	0.63	0.71	0.77	0.83
情報通信機器ストック(米国)	0.71	0.82	0.95	1.09	1.22	1.35	1.46
指数(日本)	100.0	116.6	129.3	149.7	170.2	184.3	198.6
指数(米国)	100.0	116.6	134.2	153.8	173.3	191.0	206.3

国民一人あたりの情報通信機器ストック(家計)、昭和60年基準価格

### 第1-3-3-8図 日米の情報通信機器ストックの比較(企業/公共)

(10万円)

暦年末	60	61	62	63	H元	2	3
情報通信機器ストック(日本)	5.46	6.05	6.46	7.12	7.69	8.49	9.36
情報通信機器ストック(米国)	5.73	6.57	7.46	8.39	9.12	9.80	10.53
指数(日本)	100.0	110.7	118.3	130.5	140.9	155.5	171.3
指数(米国)	100.0	114.6	130.1	146.4	159.1	170.9	183.6

就業者一人あたりの情報通信機器ストック(企業/公共)、昭和60年基準価格

### 第1-4-1-1図 家庭の情報化指標

(指数：昭和60年=100)

年	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5
情報装備指標	98.1	100.0	112.9	122.8	134.8	142.4	152.5	166.7	179.9	186.0
情報支出指標	98.5	100.0	101.5	111.2	115.7	118.6	119.1	120.9	119.1	124.8
情報入手可能性指標	106.3	100.0	102.1	104.8	108.2	114.4	119.2	125.3	128.4	131.6

### 第1-4-1-2図 家庭の情報化に関する日米比較(米国を100とした我が国の指数)

項目	電話普及率	パソコン普及率	VTR普及率	電話通信料	郵便料
米国(1985年・1993年)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
日本(昭和60年度末)	86.9	73.1	186.1	51.4	33.0
日本(5年度末)	98.0	39.7	90.6	101.5	89.3

### 第1-4-1-6図 昭和60年における国際比較

(米国を100とする指数)

項目	米国	日本	英国
内国郵便物数(就業者数比)	100	23	35
事務用一般加入電話数(就業者数比)	100	78	※ 65
無線呼出し加入者数(就業者数比)	* 100	54	* 26
携帯・自動車電話加入者数(就業者数比)	100	52	105
ISDN回線数(就業者数比)	100	100	100
ファクシミリ設置台数(就業者数比)	* 100	124	* 94
パソコン設置台数(就業者数比)	100	24	◎ 70
データベース実数(就業者数比)	100	78	
情報サービス産業従事者数(就業者数比)	100	56	
広告費(GDP比)	100	55	86
国際通信収入(GDP比)	100	83	※ 750
国際郵便物数(就業者数比)	100	54	274
国内通信収入(GDP比)	100	55	※ 34

- (注) 1 \*の項は昭和63年のデータによる。  
 2 ◎の項は昭和62年のデータによる。  
 3 ※の項は昭和61年のデータによる。

### 第1-4-1-7図 4年における国際比較

(米国を100とする指数)

項目	米国	日本	英国
内国郵便物数(就業者数比) *	100	26	43
事務用一般加入電話数(就業者数比)	100	84	66
無線呼出し加入者数(就業者数比)	100	83	21
携帯・自動車電話加入者数(就業者数比)	100	35	72
ISDN回線数(就業者数比)	100	143	231
ファクシミリ設置台数(就業者数比)	100	95	45
パソコン設置台数(就業者数比)	100	22	49
データベース実数(就業者数比)	100	76	
情報サービス産業従事者数(就業者数比) *	100	115	
広告費(GDP比)	100	59	94
国際通信収入(GDP比)	100	41	508
国際郵便物数(就業者数比) *	100	75	358
国内通信収入(GDP比)	100	64	53

- (注) 「\*」の項目は米国のデータに4年のデータを用いた。

第1-4-1-8図 我が国における情報化の推移

項目	(指数)			
	60	63	2	4
内国郵便物数(就業者数比)	100	109	118	123
事務用一般加入電話数(就業者数比)	100	109	115	118
無線呼出し加入者数(就業者数比)	100	157	218	280
携帯・自動車電話加入者数(就業者数比)	100	392	1,400	2,761
ISDN回線数(就業者数比)		100	2,280	13,089
ファクシミリ設置台数(就業者数比)	100	264	363	437
パソコン設置台数(就業者数比)	100	121	147	168
データベース実数(就業者数比)	100	145	168	195
情報サービス産業従事者数(就業者数比)	100	203	266	277
広告費(GDP比)	100	106	113	102
国際通信収入(GDP比)	100	100	100	100
国際郵便物数(就業者数比)	100	109	116	121
国内通信収入(GDP比)	100	94	91	93

第1-4-1-9図 米国における情報化の推移

項目	(指数)			
	60	63	2	4
内国郵便物数(就業者数比)*	100	107	108	109
事務用一般加入電話数(就業者数比)	100	102	106	110
無線呼出し加入者数(就業者数比)		100	139	184
携帯・自動車電話加入者数(就業者数比)	100	786	2,161	4,371
ISDN回線数(就業者数比)		100		285
ファクシミリ設置台数(就業者数比)		100	309	583
パソコン設置台数(就業者数比)	100	189	219	247
データベース実数(就業者数比)	100	125	164	210
情報サービス産業従事者数(就業者数比)*	100	122	135	141
広告費(GDP比)	100	110	105	96
国際通信収入(GDP比)	100	116	133	200
国際郵便物数(就業者数比)*	100	81	87	87
国内通信収入(GDP比)	100	86	77	74

(注) 「\*」の4年の項は、3年のデータを用いた。

第1-4-1-10図 携帯・自動車電話加入者数の推移

国名	単位	60年	61年	62年	63年	元年	2年	3年	4年
日本	契約/万人	10	16	25	40	79	138	215	265
米国	契約/万人	19	45	78	139	230	373	547	756
英国	契約/万人	20	55	122	184	325	429	473	548
フランス	契約/万人			18	44	84	108	141	165
シンガポール	契約/万人					85	175	539	759

第1-4-1-11図 無線呼出し加入者数の推移

国名	単位	60年	61年	62年	63年	元年	2年	3年	4年
日本	契約/万人	370	424	497	583	689	809	924	1,039
米国	契約/万人				678	801	949	1,146	1,250
英国	契約/万人				181	208	241	257	266
フランス	契約/万人			52	61	89	108	123	131
シンガポール	契約/万人	582	704	1,000	1,266	1,601	1,623	2,190	2,658

第1-4-1-12図 ISDN回線数の推移

国名	単位	63年	元年	2年	3年	4年
日本	回線/万人	0.16	1.13	4.29	13.13	24.39
米国	回線/万人		5.96			17.00
英国	回線/万人		0.74	9.27	24.96	39.29
フランス	回線/万人		0.47	8.89	67.61	156.38
シンガポール	回線/万人				1.51	1.89

第1-4-1-13図 パソコン設置台数の推移

国名	単位	60年	61年	62年	63年	元年	2年	3年	4年
日本	台/万人	680	770	812	828	887	1,003	1,094	1,148
米国	台/万人	2,084	2,614	3,280	3,956	4,445	4,583	4,921	5,167
英国	台/万人			2,326	2,550	2,256	2,197	2,322	2,578
フランス	台/万人			1,455	1,556	2,023	2,069	2,205	2,346

第1-4-1-25図 地方公共団体における地域情報通信システムの運用状況 (抄)

年	(件)									
	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6
緊急通報システム	103	133	169	225	340	496	644	795	887	920
行政情報提供システム	235	289	323	380	445	534	602	686	782	822
行政窓口サービスオンラインシステム	124	167	219	270	337	387	437	492	534	547
保健医療情報システム	7	10	30	42	52	61	106	122	143	145
学校教育支援情報システム	2	3	5	9	17	22	37	45	49	49

第1-4-1-26図 国の行政機関等における多機能端末及びファクシミリ設置台数の推移

年度	(台)									
	60	61	62	63	元	2	3	4	5	
多機能端末	829	1,136	1,463	2,092	2,470	2,876	3,357	3,744	4,132	
ファクシミリ	910	1,081	1,651	2,190	2,574	2,976	3,769	3,949	4,549	



### 第1-4-1-40図 愛媛県における情報通信利用の推移

(指数：昭和60年度=100)

年度	60	61	62	63	元	2	3	4	5
加入電話契約数	100	103	105	108	112	115	118	121	123
NHK放送受信契約数	100	101	103	105	106	107	108	108	109

### 第1-4-1-46図 八戸市における情報通信利用の推移

(指数：昭和60年度=100)

年度	60	61	62	63	元	2	3	4	5
加入電話契約数	100	102	105	108	111	115	118	121	124
NHK放送受信契約数	100	102	103	105	105	107	108	109	109

### 第1-4-1-47図 八戸市における都市型ケーブルテレビ加入世帯の推移

年度	61	62	63	元	2	3	4	5
加入世帯数	234	939	1,756	2,762	3,689	4,558	5,236	5,883
全世帯数に占める割合(%)	0.3	1.2	2.2	3.4	4.5	5.5	6.2	6.9

### 第1-4-2-1図 第一種電気通信事業者の参入状況

(社)

年(4/1現在)	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7
第一種電気通信事業者	2	7	13	37	45	62	68	70	80	86	111
NTT	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
KDD	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
NTTDoCoMo等	-	-	-	-	-	-	-	-	1	9	9
新規事業者	-	5	11	35	43	60	66	68	77	75	100
長距離系(新事業者)	-	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
地域系(新事業者)	-	-	3	4	4	7	7	7	8	10	11
国際系(新事業者)	-	-	-	2	2	2	2	2	2	2	2
衛星系(新事業者)	-	2	2	2	2	2	2	2	3	2	2
移動体(新事業者)	-	-	2	23	31	46	52	53	61	58	82
携帯・自動車電話	-	-	-	2	4	8	8	9	15	15	17
PHS	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
CRP	-	-	-	-	-	2	4	4	7	7	7
マリネット	-	-	-	1	1	2	3	3	2	2	1
空港無線電話	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
データ通信	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1
無線呼出し	-	-	2	20	26	33	36	36	36	31	31
その他	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-

第1-4-2-2図 第二種電気通信事業者の参入状況

年(4/1現在)	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7
第二種事業者	85	209	356	530	693	841	943	1036	1179	1589	2107
特別第二種事業者	0	9	10	18	25	28	31	36	36	39	44
一般第二種事業者	85	200	346	512	668	813	912	1000	1143	1550	2063

(社)

第1-4-2-3図 電気通信事業者の地域別本社所在地の推移

	北海道	東北	信越	関東	東京	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
60年度シェア	4.3	3.7	4.3	5.9	44.4	7.5	2.7	12.8	5.3	1.1	7.0	1.0
6年度シェア	3.5	4.5	2.3	10.0	31.7	8.9	3.3	18.6	5.0	2.9	8.5	0.9
伸び(倍数)	8.4	12.5	5.5	17.4	7.3	12.2	12.6	14.9	9.7	27.1	12.5	9.2

(%、倍数)

第1-4-2-4図 放送事業者の参入状況

年(4/1現在)	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	
放送事業者	140	142	150	152	157	165	178	193	198	212	223	
地上系	NHK	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	放送大学学園	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	民間放送	138	140	148	150	155	163	170	176	180	192	
N衛星	放送衛星利用	-	-	-	-	-	-	2	2	2	2	
	H衛星	通信衛星利用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
K系除く	委	テレビジョン	-	-	-	-	-	-	6	6	10	11
	託	音声	-	-	-	-	-	-	4	6	6	4
	受託	-	-	-	-	-	-	-	1	2	2	2
都市型ケーブルテレビ	-	-	-	?	?	59	96	126	141	150	163	

(社)

(注) 都市型ケーブルテレビの元年度以前については事業者数は把握できない

第1-4-2-8図 情報通信産業の国内生産額の推移

暦年末	60	61	62	63	元	2	3
情報通信産業	54.87	57.61	60.47	70.61	77.81	87.60	94.32
情報通信産業(指数)	100.0	105.0	110.2	128.7	141.8	159.7	171.9
我が国全体(指数)	100.0	99.7	102.9	110.9	118.6	129.0	135.2

(兆円、指数)

第1-4-2-9図 情報通信産業の個別部門の国内生産額の推移

暦年末	60	61	62	63	元	2	3
通信	100.0	101.5	107.9	114.9	122.6	137.8	144.3
放送	100.0	103.1	110.4	119.5	132.2	147.3	156.7
情報ソフト業	100.0	122.1	140.2	194.2	251.1	328.3	379.7
情報関連サービス	100.0	109.4	118.6	142.4	162.8	193.2	211.7
情報通信支援財部門	100.0	102.7	104.7	121.8	130.0	139.0	147.3

(指数)

### 第1-4-2-10図 情報通信産業の雇用者数の推移

(万人、指数)

暦年末	60	61	62	63	元	2	3
情報通信産業	306.91	337.61	348.92	348.37	366.33	378.93	388.25
情報通信産業(指数)	100.0	110.0	113.7	113.5	119.4	123.5	126.5
我が国全体(指数)	100.0	101.5	102.7	105.2	108.5	112.1	116.0

### 第1-4-2-11図 情報通信産業の個別部門の雇用者数の推移

(指数)

暦年末	60	61	62	63	元	2	3
通信	100.0	101.5	101.4	95.1	94.6	96.6	95.1
放送	100.0	100.5	101.2	104.5	106.1	108.1	109.0
情報ソフト業	100.0	134.9	164.2	241.8	271.8	295.0	327.1
情報関連サービス	100.0	124.9	132.7	122.7	133.1	137.9	140.1
情報通信支援財部門	100.0	100.9	101.1	103.8	107.0	109.9	113.1

### 第2-2-6-2図 レタックス取扱数の推移

(単位：千通)

年度	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6
取扱数	2,877	5,022	7,945	10,597	12,757	14,447	15,591	15,774	16,225	16,321

### 第3-1-2-2図 EU主要国、米国及び日本における失業率の推移

(%)

年	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
英国	3.9	5.3	5.7	5.7	5.3	6.8	9.4	10.9	11.7	11.7	11.8	11.8	10.6	8.4	6.3	5.8	8.1	9.9	10.4	9.4
フランス	4.3	4.5	5.0	5.4	6.0	6.7	7.9	8.2	9.0	10.2	10.2	10.4	10.5	9.9	9.4	8.9	9.5	10.4	11.7	12.6
ドイツ	4.7	4.6	4.5	4.3	3.8	3.8	5.5	7.5	9.1	9.1	9.3	9.0	8.9	8.7	7.9	7.2	6.3	6.6	8.2	9.2
米国	8.5	7.7	7.0	6.0	5.8	7.1	7.6	9.7	9.6	7.5	7.2	7.0	6.2	5.5	5.3	5.5	6.7	7.4	6.8	6.1
日本	1.9	2.0	2.0	2.2	2.1	2.0	2.2	2.4	2.6	2.7	2.6	2.8	2.8	2.5	2.3	2.1	2.1	2.2	2.5	2.9

### 第3-2-1-1図 年間総労働時間及び月間出勤日数の推移

(単位：時間、日)

年	度	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	元年	2年	3年	4年	5年
所定内労働時間		2038.8	1936.8	1946.4	1932.0	1929.6	1933.2	1922.4	1898.4	1866.0	1840.8	1822.8	1779.6
所定外労働時間		200.4	127.2	162.0	177.6	172.8	177.6	188.4	189.6	186.0	175.2	148.8	133.2
総実労働時間		2239.2	2064.0	2108.4	2109.6	2102.4	2110.8	2110.8	2088.0	2052.0	2016.0	1971.6	1912.8
月間出勤日数		22.9	21.7	21.9	21.8	21.8	21.8	21.8	21.4	21.0	20.7	20.5	20.0

### 第3-2-1-2図 週休2日制の企業数及び適用労働者数の割合

(単位：%)

年度	昭和50年	昭和55年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
企業数の割合	43.4	47.6	49.1	50.9	50.3	52.7	58.3	66.9	78.2	85.2	87.4
労働者数の割合	69.9	74.1	76.5	78.0	77.6	79.9	82.7	86.4	91.6	94.2	95.2

### 第3-2-1-6図 仕事と余暇のどちらを重視するか

(単位：%)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
昭和62年	7.8	19.3	27.5	39.6	4.8	1.0
昭和63年	7.8	21.2	28.8	37.7	3.8	0.7
元 年	9.9	21.6	27.9	35.0	3.8	1.8
2 年	10.8	21.9	28.4	33.5	4.4	1.1
3 年	9.1	24.0	29.8	32.3	3.6	1.2
4 年	10.0	24.5	26.0	35.2	4.0	0.3
5 年	9.6	24.2	29.8	32.2	3.5	0.7

### 第3-2-1-9図 書籍・雑誌の発行部数の推移

年度	昭和50年	昭和55年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	元年	2年	3年	4年	5年
新刊点数 (千冊)	22.727	27.891	31.221	37.061	37.010	38.297	39.698	40.576	42.345	45.595	48.053
書籍総発行部数 (千万冊)	73.320	105.850	129.948	130.467	129.815	133.969	136.648	139.381	140.078	140.358	140.498
月刊誌総発行部数 (千万冊)	121.777	165.905	212.352	211.714	214.890	229.502	235.469	248.655	254.871	264.301	280.688
週刊誌総発行部数 (千万冊)	112.895	135.855	168.888	173.954	175.694	179.383	194.630	200.664	209.895	211.364	213.900

### 第3-2-1-10図 書籍1点、雑誌1誌あたりの発行部数

(単位：万冊)

年度	昭和50年	昭和55年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	元 年	2 年	3 年	4 年	5 年
1点、1誌あたりの発行部数	3.2	3.8	4.2	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.1	2.9

### 第3-2-1-11図 主要パソコン通信ネット局の会員数の推移

(単位：千人)

年、月	3年9月	3年12月	4年3月	4年6月	4年9月	4年12月	5年3月	5年6月	5年9月	5年12月	6年3月	6年6月
会員数	603	727	811	888	966	1,062	1,153	1,212	1,311	1,406	1,539	1,711

### 第3-2-1-13図 保有自動車数の推移

(単位：千両)

年度	昭和60年度	2年度	3年度	4年度	5年度
保有自動車数	48,241	60,499	62,713	64,498	66,279

### 第3-2-1-15図 携帯・自動車電話、無線呼出しの契約数の推移

年度	元年	2年	3年	4年	5年
携帯・自動車電話の契約数	489,558	868,078	1,378,108	1,712,545	2,131,367
無線呼出しの契約数	4,246,612	5,082,452	5,911,377	6,688,634	8,063,827

### 第3-2-1-16図 新幹線の車内電話通話数

(単位：万件)

年度	63年	元年	2年	3年	4年	5年
発信	21.9	28.2	39.9	44.0	42.9	43.7

### 第3-2-1-19図 男女別有業者の割合

(単位：千人、%)

	男女計	男		女	
	有業者	有業者	割合	有業者	割合
昭和31年	39,802	24,260	61.0	15,542	39.0
昭和34年	41,330	25,890	62.6	15,439	37.4
昭和37年	42,855	26,881	62.7	15,974	37.3
昭和40年	44,779	28,198	63.0	16,581	37.0
昭和43年	49,006	30,253	61.7	18,754	38.3
昭和46年	50,630	31,598	62.4	19,032	37.6
昭和49年	51,341	32,512	63.3	18,828	36.7
昭和52年	53,649	33,547	62.5	20,103	37.5
昭和54年	54,737	34,017	62.1	20,720	37.9
昭和57年	57,888	35,083	60.6	22,805	39.4
昭和62年	60,502	36,372	60.1	24,130	39.9
4年	65,756	38,776	59.0	26,980	41.0

### 第3-2-1-20図 老年人口・高齢化率の推移

(単位：百万人、%)

年度	昭和40	昭和45	昭和50	昭和55	昭和60	2	7	12	17	22	27	32	37
65歳以上75歳未満人口	4	5	6	7	8	9	11	13	14	15	17	17	14
75歳以上人口	2	2	3	4	5	6	7	9	11	13	15	16	18
高齢化率	6.3	7.1	7.9	9.1	10.3	12.0	14.5	17.0	19.1	21.3	24.1	25.5	25.8

### 第3-2-1-22図 高齢者の日常の楽しみ

(単位：%、複数回答)

1	テレビ	79.4
2	新聞・雑誌	37.0
3	旅行	30.6
4	親しい友人との交際	25.3
5	仲間と集まったり、おしゃべりをする	22.9
6	家族との団らん	21.0
7	散歩・ウォーキング	17.4
8	孫と遊ぶ	15.2
9	その他の趣味・娯楽	14.5
10	買い物・ショッピング	12.9
11	読書	12.8
12	ラジオ	11.5
13	食事・飲食	10.4
14	カラオケ・民謡・ダンス	10.1
15	スポーツ活動	8.2
16	スポーツ観戦	5.6
17	演劇・音楽鑑賞	5.3
18	宗教活動・信仰	4.8
19	教養学習等の学習	4.5
20	社会奉仕・ボランティア活動	4.0
21	ビデオ	3.3
22	ダンス・踊り	2.8
23	特にない	2.6
24	ハイキング	1.9
25	楽器演奏	1.7
26	映画	1.6
27	その他	4.6

### 第3-2-1-23図 高齢者世帯数の推移

(単位：千世帯)

年	昭和55年	昭和60年	2	年
夫婦のみの世帯	1,273	1,651	2,218	
うち夫婦とも65歳以上	650	913	1,372	

### 第3-2-1-26図 我が国の犯罪状況

年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	元 年	2 年	3 年	4 年	5 年
認知件数(千件)	1,234.3	1,357.5	1,607.7	1,581.4	1,578.0	1,641.3	1,673.3	1,636.6	1,707.9	1,742.4	1,801.2
検挙人員(千人)	364.1	392.1	432.3	399.9	404.8	398.2	313.0	293.3	296.2	284.9	297.7
発生率(件)	1,103	1,160	1,328	1,300	1,291	1,337	1,358	1,324	1,377	1,400	1,444

### 第3-2-1-28図 コンピュータ・ウィルス被害届出状況

(単位：件数)

	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
1月	0	2	3	23	82
2月	0	1	10	43	158
3月	0	2	32	39	185
4月	1	7	8	32	102
5月	0	4	29	49	81
6月	1	3	19	83	99
7月	2	6	20	97	84
8月	3	5	20	120	61
9月	2	11	31	120	81
10月	1	7	19	81	86
11月	2	6	38	92	66
12月	2	3	24	118	42
合計	14	57	253	897	1,127

### 第3-2-1-29図 コンピュータ犯罪に対する意識

今後の情報化社会でコンピュータ犯罪は増加すると思うか

(単位：%)

増加すると思う	増加すると思わない	わからない	無回答
75.7	5.4	18.3	0.6

### 第3-2-1-30図 世界の森林面積の推移

(単位：指数)

年度	昭和50	昭和55	昭和60	2
世界計	100.0	98.4	97.4	96.6
先進地域	100.0	99.3	100.2	101.0
開発途上地域	100.0	97.6	95.1	93.0

昭和50年度=100

### 第3-2-1-31図 一次エネルギー国内供給の推移

(単位：100億kcal)

年度	昭和50年	昭和55年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	元 年	2 年	3 年
国内供給	343,483	380,298	393,370	390,212	409,389	431,916	447,427	466,324	479,472

### 第3-2-1-32図 製造業海外直接投資許可・届出累計額と海外生産比率

(単位：億ドル、%)

年度	昭和56	昭和57	昭和58	昭和59	昭和60	昭和61	昭和62	昭和63	元	2	3	4	5
製造業海外直接投資許可・届出累計額	149	170	195	220	244	282	360	498	661	816	939	1,040	1,125
海外生産比率	3.4	3.2	3.9	4.3	3.0	3.2	4.0	4.9	5.7	6.4	6.0	6.2	6.4

### 第3-2-1-33図 出入国者数

(単位：千人)

年度	2 年	3 年	4 年	5 年
日本人入国者数	10,952	10,602	11,801	11,901
日本人出国者数	10,997	10,634	11,791	11,933
外国人入国者数	3,504	3,856	3,926	3,747
外国人出国者数	3,343	3,598	3,783	3,688

### 第3-2-1-34図 国際電話取扱数

(単位：百万回)

年度	元 年	2 年	3 年	4 年	5 年
国際電話取扱数	319.5	382.6	445.4	481.4	526.5

### 第3-4-1-2図 市外電話収入、AT&Tのシェアの推移

(100万ドル：%)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
AT&T	34,935	36,770	36,514	35,219	35,407	34,549	33,880	34,384	35,495	35,731
MCI	1,866	2,532	3,663	4,334	5,410	6,884	7,392	8,266	9,719	10,947
スプリント	1,052	1,509	2,132	2,592	3,405	4,320	5,041	5,378	5,656	6,139
その他	902	1,819	2,286	2,638	3,265	5,431	5,789	6,415	7,498	8,716
市外電話収入	38,755	42,630	44,595	44,783	47,487	51,184	52,102	54,443	58,368	61,533
AT&Tシェア	90.1	86.3	81.9	78.6	74.6	67.5	65.0	63.2	60.8	58.1



### 第3-4-1-3図 地域通信事業者の収入の推移

(100万ドル)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
RHC	57,868	61,180	63,897	64,981	65,181	66,181	67,011	67,904	68,941	71,329
独立系事業者	16,000	17,245	18,469	19,920	20,732	21,739	22,122	23,125	23,465	24,172
計	73,868	78,425	82,366	84,901	85,913	87,920	89,133	91,029	92,406	95,501

### 第3-4-1-5図 携帯・自動車電話の加入数、収入の推移

(100万ドル:千加入)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
収入		482	823	1,152	1,960	3,341	4,549	5,709	7,823	10,892
加入数	92	300	700	1,200	2,100	3,500	5,300	7,600	11,000	16,000

### 第3-4-1-6図 ケーブルテレビの加入数、世帯普及率の推移

(千世帯:%)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
加入数	37,291	39,873	42,237	44,971	48,637	52,564	54,871	55,786	57,212	58,834
世帯普及率	43.7	46.2	48.1	50.5	53.8	57.1	59.0	60.6	61.5	62.5

### 第3-4-1-7図 電話サービス料金(消費者物価指数)の推移

(1984年=100とする指数)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
全電話サービス	82	88	92	100	105	108	106	108	107	107	110	110	112
市内電話サービス	75	83	85	100	109	117	120	126	127	128	134	135	136
州際市外電話サービス	100	103	104	100	96	87	76	73	72	70	70	70	74
州内市外電話サービス	86	90	97	100	101	101	98	94	91	89	88	86	86
全品目	89	93	96	100	104	105	110	114	120	127	131	135	138

### 第3-4-1-9図 ケーブルテレビ料金の推移

(ドル/月)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
基本サービス	8.98	9.73	10.67	12.18	13.86	15.21	16.78	18.10	19.08	20.06
ペイサービス	9.96	10.25	10.31	10.23	10.17	10.20	10.30	10.27	10.17	9.11



## 資料編目次

## 1 電気通信

## 1-1 電気通信事業等

## (1) 第一種電気通信事業

資料 1-1	第一種電気通信事業者の概要	479
資料 1-2	加入電話契約数の推移	482
資料 1-3	加入電話トラヒックの推移	482
資料 1-4	加入電話の都道府県間通話の交流状況	483
資料 1-5	種類別公衆電話数の推移	484
資料 1-6	船舶電話契約数の推移	484
資料 1-7	航空機公衆電話数の推移	484
資料 1-8	一般専用サービス回線数の推移	484
資料 1-9	高速デジタル専用線サービス等の回線数の推移	485
資料 1-10	回線交換サービス及びパケット交換サービスの契約数の推移	486
資料 1-11	国際電話トラヒックの推移	486
資料 1-12	国際専用回線数の推移	486

## (2) 第二種電気通信事業

資料 1-13	特別第二種電気通信事業者の概要	487
資料 1-14	一般第二種電気通信事業の電気通信役務別企業数	488
資料 1-15	一般第二種電気通信事業者の業種別分類	488
資料 1-16	一般第二種電気通信事業者の適用業務別分類	488
資料 1-17	一般第二種電気通信事業者の本社所在地都道府県別分類	489

## (3) 有線放送電話事業

資料 1-18	有線放送電話施設数、端末設備数及び利用者数の推移	489
資料 1-19	都道府県別有線放送電話施設数及び端末設備数	490

## (4) 電気通信に関する資格制度

資料 1-20	電気通信主任技術者試験の合格者数	490
資料 1-21	工事担任者試験の合格者数	491

## 資料編目次

### 1-2 自営電気通信

資料 1-22	航空交通管制業務用自営電気通信の利用状況	491
資料 1-23	飛行場情報提供用通信及び航空路情報提供用通信の利用状況	492
資料 1-24	航空運送事業用通信の利用状況	492
資料 1-25	船舶に開設された海上移動業務用無線局等の数	493
資料 1-26	海上運送事業用通信の利用状況	493
資料 1-27	漁業用通信（船舶局）の利用状況	493
資料 1-28	警察用自営電気通信の利用状況	494
資料 1-29	水防・道路用通信の利用状況	494
資料 1-30	中央防災無線網の利用状況	495
資料 1-31	消防防災用通信の利用状況	495
資料 1-32	防災行政用無線網の利用状況	495
資料 1-33	旅客会社等の鉄道事業用通信の利用状況	496
資料 1-34	電気・ガス・水道事業用通信の利用状況	496

### 1-3 電波利用

#### (1) 周波数管理

資料 1-35	電波の周波数帯別の代表的な用途	497
資料 1-36	国別衛星数及び静止衛星軌道位置数一覧表	497
資料 1-37	静止衛星軌道の利用状況	499

#### (2) 電波監視等

資料 1-38	無線局数の推移	500
資料 1-39	利用分野別無線局数	501
資料 1-40	用途別混信申告件数	503
資料 1-41	重要無線通信妨害申告件数	503
資料 1-42	不法無線局の探査及び措置状況	504
資料 1-43	電波障害原因別処理件数	504
資料 1-44	不要電波障害に関する苦情・相談等申告事例	505

#### (3) 無線通信に関する資格制度

資料 1-45	資格別無線従事者国家試験施行状況	506
資料 1-46	資格別無線従事者数の推移	507
資料 1-47	認定学校等の状況	508

資料 1-48	資格別無線従事者養成課程の実施状況	508
資料 1-49	船舶局無線従事者証明書数（累計）	508

## 2 放送

### 2-1 放送

資料 2-1	放送種別放送局数の推移（地上系）	509
資料 2-2	放送種別放送局数の推移（衛星系）	510
資料 2-3	NHKの放送種別・放送事項別放送時間及び放送時間比率	511
資料 2-4	民間放送の放送種別 1日当たり放送時間	512
資料 2-5	民間放送の放送種別・放送事項別 1日当たり放送時間比率	512
資料 2-6	ラジオ及びテレビジョン接触者率の推移	512
資料 2-7	ラジオ及びテレビジョン平均視聴時間量	513
資料 2-8	NHKの放送受信契約数の推移	514
資料 2-9	有料放送の加入者数	514
資料 2-10	都市受信障害未解消世帯数（推定）の推移	514
資料 2-11	民間放送の中継局建設数の推移	514
資料 2-12	都市受信障害解消世帯数の概要	515
資料 2-13	テレビジョン音声多重放送の実施状況	515
資料 2-14	文字放送の実施状況	515
資料 2-15	緊急警報放送システムの実施状況	516
資料 2-16	放送大学の学生数の推移	516
資料 2-17	国際放送の状況	517
資料 2-18	民間放送の営業収入等の推移	518
資料 2-19	有線電気通信設備数の推移	518

### 2-2 有線テレビジョン放送

資料 2-20	規模別有線テレビジョン放送施設数及び受信契約者数の 推移	519
資料 2-21	都道府県別有線テレビジョン放送施設数	519
資料 2-22	規模・運営主体別有線テレビジョン放送許可施設数	520
資料 2-23	業務内容別有線テレビジョン放送許可施設数及び構成比の 推移	520

## 資料編目次

資料 2-24	自主放送を行う有線テレビジョン放送施設数の推移	520
資料 2-25	自主放送を行う大規模ケーブルテレビの状況	521
資料 2-26	都市型ケーブルテレビの許可状況	522
2-3	有線ラジオ放送	
資料 2-27	有線ラジオ放送施設数の推移	522
資料 2-28	業務内容別有線ラジオ放送施設数及び構成比	522
3	郵便	
3-1	郵便物数	
資料 3-1	引受郵便物数の推移	523
資料 3-2	引受郵便物数	524
資料 3-3	電子郵便物数の推移	524
資料 3-4	広告郵便物数	524
資料 3-5	小包郵便物、宅配便取扱個数の推移	525
資料 3-6	ふるさと小包取扱数の推移	525
資料 3-7	ふるさと小包取扱ベスト10（5年度）	525
資料 3-8	国際郵便物数の推移	526
資料 3-9	国際郵便物の地域別構成比	526
資料 3-10	国際郵便物の国（地域）別差立・到着（上位10か国）	527
3-2	郵便事業	
資料 3-11	郵便事業の財政状況の推移	527
資料 3-12	郵便物数と郵便事業定員の推移	527
3-3	郵便施設等	
資料 3-13	郵便局数の推移	527
資料 3-14	郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数の推移	528
資料 3-15	ゆうパック取次所数の推移	528
資料 3-16	郵便ポストの設置数の推移	528
資料 3-17	郵便輸送施設の推移	528
資料 3-18	主要郵便機械配備状況	528

3-4	社会基盤としての郵便局ネットワークの活用	
	資料3-19 寄附金付お年玉付き郵便葉書・郵便切手及び寄附金付広告付葉書の発行による寄附金配分事業	529
4	通信産業等	
4-1	通信産業	
	資料4-1 事業別売上高	530
	資料4-2 事業別取得設備投資額推移	531
4-2	通信関連業	
	資料4-3 事業別売上高	531
5	国際関係	
5-1	国際協調	
	資料5-1 万国郵便連合（UPU）の活動状況	532
	資料5-2 アジア・太平洋郵便連合（APPU）の活動状況	532
	資料5-3 国際電気通信連合（ITU）の主要会議	532
	資料5-4 ITU無線通信部門（ITU-R）の活動状況	533
	資料5-5 ITU電気通信標準化部門（ITU-T）の活動状況	535
	資料5-6 国際電気通信衛星機構（INTELSAT）の活動状況	540
	資料5-7 国際海事衛星機構（INMARSAT）の活動状況	540
	資料5-8 アジア・太平洋電気通信共同体（APT）の活動状況	541
	資料5-9 アジア・太平洋経済協力（APEC）の活動状況	541
	資料5-10 国連アジア・太平洋経済社会委員会（ESCAP）の活動状況	542
	資料5-11 国際海事機関（IMO）の活動状況（無線通信関係のみ）	542
	資料5-12 国際民間航空機関（ICAO）の活動状況（無線通信関係のみ）	542
	資料5-13 経済協力開発機構（OECD）の情報・コンピュータ・通信政策（ICCP）委員会の主要活動状況	543
5-2	国際協力	
	(1) 技術協力	
	資料5-14 研修員の受入れ人員の推移	544

## 資料編目次

資料 5-15	郵政事業関係研修員の受入れ人員の推移	544
資料 5-16	電気通信関係研修員の受入れ人員の推移	544
資料 5-17	放送関係研修員の受入れ人員の推移	544
資料 5-18	第三国研修（郵政省関係）の実施状況	545
資料 5-19	専門家の派遣人員の推移	545
資料 5-20	郵政事業関係専門家の派遣人員の推移	546
資料 5-21	電気通信関係専門家の派遣人員の推移	546
資料 5-22	放送関係専門家の派遣人員の推移	546
資料 5-23	プロジェクト方式技術協力による実績の推移	547
資料 5-24	プロジェクト方式技術協力の実施状況	547
資料 5-25	通信・放送分野における開発調査件数の推移	548
資料 5-26	通信・放送分野における開発調査の実施状況	548
資料 5-27	通信・放送分野における単独機材供与の実施状況	548
資料 5-28	技術協力の実施状況（1994年度）	549
資料 5-29	二国間の科学技術協力協定に基づく郵政省の協力状況	550
(2)	資金協力	
資料 5-30	資金協力供与額の推移	551
資料 5-31	通信・放送分野における円借款の実施状況	551
資料 5-32	通信・放送分野における無償資金協力の実施状況	552
資料 5-33	資金協力の実施状況（1994年度署名分）	553
5-3	国際比較	
資料 5-34	通信メディアの国際比較	554
6	技術開発	
6-1	研究開発機関及び審議会	
資料 6-1	各研究所の研究者数と予算	555
資料 6-2	電気通信技術審議会答申	555
6-2	研究開発	
資料 6-3	電気通信フロンティア研究開発の研究課題とその概要	556
資料 6-4	宇宙通信	557
資料 6-5	周波数資源の研究開発動向	558
資料 6-6	宇宙・地球環境	559



資料 6-7	周波数、時刻及び時間間隔の標準の技術動向	561
6-3	標準化活動	
資料 6-8	国際標準化活動	562
資料 6-9	国内標準化活動	563
資料 6-10	ITU-T各研究委員会の勧告作成等の状況(6年度分)	564
資料 6-11	ITU-T勧告の概要	569
資料 6-12	ITU-R各研究委員会の勧告作成等の状況(6年度分)	570
資料 6-13	ITU-R勧告の概要	575
資料 6-14	JUST委員会の審議の結果、作成された推奨通信方式	576
資料 6-15	相互接続推進体制	576
資料 6-16	相互接続試験実施状況	577
資料 6-17	相互接続試験を行うまでの手順	578
6-4	宇宙通信技術	
資料 6-18	技術開発及び実用の分野の人工衛星(運用中)	579
資料 6-19	技術開発及び実用の分野の人工衛星(計画中)	579
6-5	放送の技術動向	
資料 6-20	放送の技術動向	580
6-6	基準認証制度等	
資料 6-21	用途別高周波利用設備許可件数(累計)の推移	580
資料 6-22	高周波利用設備の機種別型式指定・確認件数	580
資料 6-23	端末機器技術基準等適合認定状況	581
資料 6-24	技術基準適合証明の証明数	581
資料 6-25	無線機器の型式検定合格機器の件数	582
資料 6-26	ガット通報件数	582

